

2025-2026 企業立地支援

情報通信産業サポートガイド



アジアと日本を結ぶIT拠点

4つの強み

本ガイドでは、東アジアの中心に位置する地理的優位性や、充実したインフラ環境など、近年ビジネス拠点として注目されている沖縄の強みをご紹介します。企業の皆様が沖縄への拠点開設を検討するきっかけになることを目指しています。

沖縄拠点開設お役立ち情報	1
--------------------	---

① 地理的特性・リゾートロケーション

日本有数のリゾートロケーション	2
アジア展開に最適なビジネス環境	3

② ビジネス拠点として注目される沖縄

沖縄における情報通信産業集積の歩み	4
関連Webサイト集	5

③ ビジネスをサポートする支援制度

税制上の特例措置	6
助成制度・融資制度等	8
市町村の助成制度	10
ビジネス高度化・実証実験支援	12
人材育成・確保・交流支援	14
スタートアップ・イノベーション支援	16
進出企業の声	18

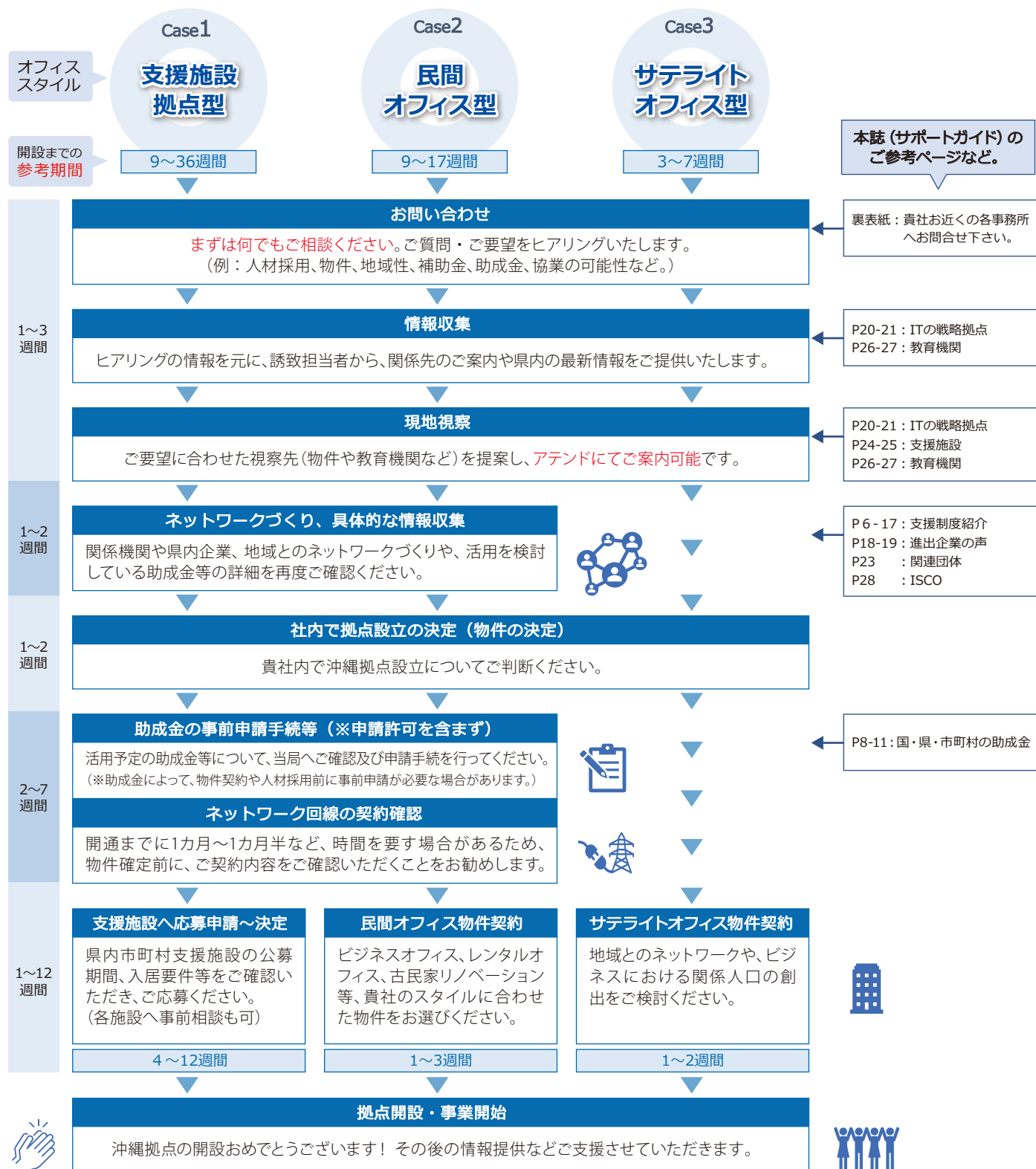
④ 充実したインフラ環境

ITの戦略拠点	20
日本とアジアを結ぶ国際情報通信ハブ	22
産業振興関連団体・IT関連団体	23
支援施設	24
教育機関（工学・情報・商業系）	26
沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）	28
ResorTech EXPO 2025 in Okinawa	29

■ 沖縄拠点開設お役立ち情報

進出フロー図

ケース別進出フロー図



お役立ち情報

Office

ITブリッジ沖縄

コワーキングスペース/
シェアオフィス/レンタルオフィス

<https://it-bridge.okinawa/guide/9288/>



Life

沖縄島ぐらし

<https://okinawa-iju.jp/>



UIターン就職

りっか沖縄

UIターン事業ナビサイト

<https://uiokinawa.com/>



日本有数のリゾートロケーション

日本有数のリゾート地で、国内外から多くの観光客が訪れる沖縄は、豊富な航空ネットワーク、アクセスの良さでビジネスシーンにも最適です。



①本部町【美ら海水族館】



②今帰仁村・名護市【JUNGLIA OKINAWA】
画像提供: ジャパンエンターテインメント



③恩納村【真栄田岬】

豊かな自然に囲まれてリゾートワーケーション

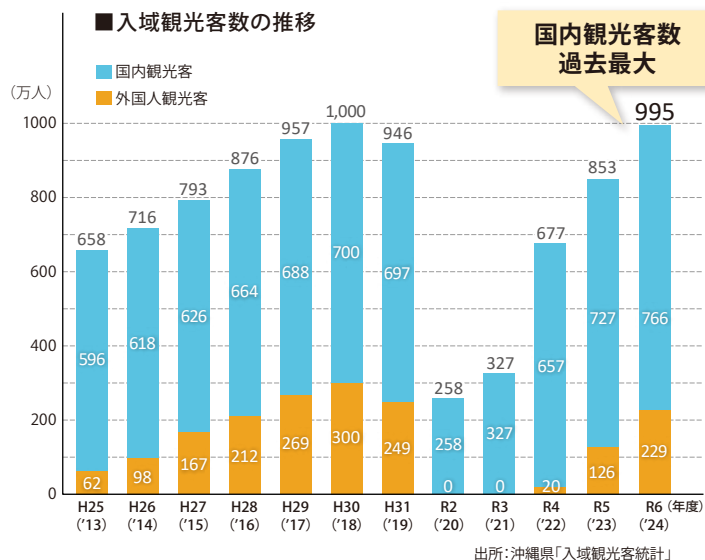
- ・青い空、美しい海が目の前に広がるロケーション
- ・世界自然遺産に登録された豊かな自然
- ・ホテル、コテージ、ペンションハウス等宿泊施設の選択肢が多い
- ・長期滞在ワーケーションを通して、沖縄生活を体験
- ・ビジネスに集中しながら豊かな自然を満喫



※上記画像はイメージです

アクセスの良さでオフの日を満喫

- ・県内主要観光地へのアクセス良好
 - ・空港別着陸回数(国内)第3位
※国土交通省・令和5年 空港別順位表
 - ・海外への直行便も12都市に就航。
※令和7年4月現在
- 週末を利用して気軽に海外へ。



日本一若い県・活気にあふれる沖縄

- 平均年齢 **全国1位** (43.5歳) 🏆
- 年少人口割合 **全国1位** (16.1%) 🏆
人口146万人(全国25位)
- 合計特殊出生率 **全国1位** (1.60) 🏆
- Uターン者割合 **全国1位** (69.0%) 🏆
(出所: 2023年社会保障・人口問題基本調査)
- 開業事業所割合(H28~R3) **全国1位** (18.1%) 🏆
(出所: 100の指標からみた沖縄県のすがた(令和7年2月版))

出所: 総務省統計局及び厚生労働省

■ アジア展開に最適なビジネス環境

那覇空港発着／令和7年4月現在



□ 海外便

台北 70便／週 所要時間 1:25 (640km)	北京 2便／週 所要時間 3:40 (1,852km)
高雄 13便／週 所要時間 1:45 (843km)	上海 21便／週 所要時間 2:00 (806km)
台中 6便／週 所要時間 1:40 (746km)	福州 2便／週 所要時間 2:50 (803km)
ソウル 42便／週 所要時間 2:20 (1,260km)	バンコク 4便／週 所要時間 4:40 (3,130km)
釜山 14便／週 所要時間 2:15 (1,008km)	ケアルンブール 5便／週 (台北経由) 所要時間 7:30 (3,800km)
香港 28便／週 所要時間 2:35 (1,440km)	シンガポール 6便／週 所要時間 5:10 (3,760km)
<ul style="list-style-type: none"> ・ソウルー下地島 5便／週 ・ソウルー石垣島 5便／週 ・香港ー石垣島 7便／週 	

□ 国内便

東京 42便／日 所要時間 2:20 (1,687km)	1便／日
<ul style="list-style-type: none"> 羽田 36便／日 成田 6便／日 	○新千歳
名古屋 14便／日 所要時間 2:05 (1,483km)	○仙台
関西 27便／日 所要時間 1:50 (1,261km)	○新潟
<ul style="list-style-type: none"> 関西 14便／日 伊丹 5便／日 神戸 8便／日 	○茨城
福岡 24便／日 所要時間 1:30 (1,008km)	○小松
鹿児島 2便／日 所要時間 1:15 (758km)	○静岡
岡山 3便／日 所要時間 1:50 (1,165km)	○広島
	○岩国
	○松山
	○高松
	○宮崎
	○熊本
	○奄美
	○与論
	○沖縄良部



⑤ 宮古島市【伊良部大橋】



⑥ 西表島

■ 充実したITインフラ

沖縄県では、官民連携により「沖縄国際情報通信ネットワーク」等のITインフラを整備し、アジアと日本の双方向ビジネスを創出する環境を提供します。

■ アジア主要都市へ最適なアクセス

那覇空港の国内線・国際線ネットワークは国内トップクラス。沖縄から空路4時間圏内でアジア主要都市へ結びます。

■ リスク分散・BCP(事業継続計画)の課題にも適応

本土との遠隔性から同時被災リスク軽減に着目し、バックアップのリスク分散拠点として企業の課題に適応します。

■ 年間を通して過ごしやすい環境

- ・1年中温暖で気温差が少なく、過ごしやすい環境。
- ・スギやヒノキの花粉が少なく春先でも快適

■ 沖縄県の概要

沖縄県土総面積	2282.15km ²
海域	東西約1,000km、南北約400km
島の数	大小160(有人島47)
最高気温	7月 36.0℃
最低気温	1月 12.0℃
気候	亜熱帯、他県に比べ年間を通して温暖な気候
総人口	1,467,480人(全国順位25位)

花粉症が少なく快適！

今や日本人の約4人に1人が発症し国民病ともいわれる花粉症。その主な原因はスギ、ヒノキの花粉ですが、亜熱帯海洋性に属する沖縄はスギやヒノキが育ちにくく花粉の飛散量も少ないため、花粉症が発症しにくい過ごしやすい環境となっています。



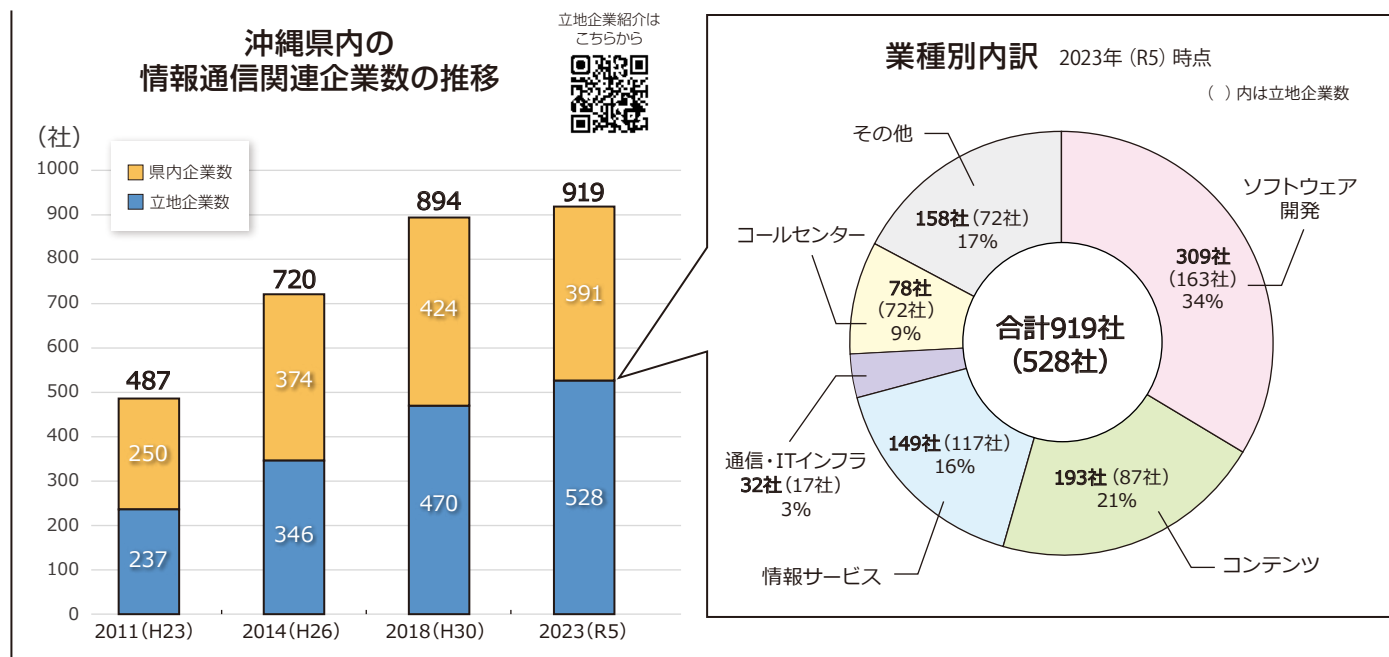
■ 沖縄における情報通信産業集積の歩み

県内に919社が集積 そのうち約57%が県外からの立地企業

沖縄県では、リーディング産業として情報通信産業の振興に力を入れてきました。その結果、令和5年度には情報通信関連企業919社（うち県外からの立地企業528社）が集積し、約4万人が働いています。

〈業種別の企業数・雇用者数〉

業 種	企業数（社）	雇用者数（人）
ソフトウェア開発	309	10,040
コンテンツ制作	193	2,528
情報サービス	149	9,775
通信・ITインフラ	32	1,707
コールセンター	78	15,526
その他	158	3,036
計	919	42,612



(沖縄県調査結果による)

■ おきなわSmart産業ビジョン

おきなわSmart産業ビジョンは、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（沖縄振興計画）の分野別計画として、情報通信産業の振興及びリゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化に向けた施策の基本方向と具体的取組を明らかにしたものです。

■ 基本目標

情報通信産業が変革を通じて「稼げる産業」へと成長し
産業DXを支えるパートナーとなり
沖縄の産業の持続的な発展に寄与する。

■ 基本施策

1 情報通信産業の構造変革 ▶▶▶ 情報通信産業が変革を通じて「稼げる産業」へと成長する

施策 ①市場接点の拡大 ②ビジネスモデル高度化と経営変革の促進 ③高度人材の育成と人材交流の推進
④産業基盤とITビジネス環境の充実 ⑤情報通信産業振興地域・特区制度の活用

2 産業DXの加速化 ▶▶▶ 沖縄の情報通信産業がDXを支えるパートナーとなる

施策 ①企業DXの普及啓発 ②DX支援体制の充実 ③多様なDX推進人材の育成
④データ活用基盤の構築

3 イノベーションの創出 ▶▶▶ 沖縄の産業の中長期的な発展に寄与

施策 ①テクノロジーが集積する環境づくり ②スタートアップの創出・多様な交流の促進
③海外ビジネス交流の促進

関連Webサイト集



ITブリッジ沖縄

沖縄県への立地を検討されているIT企業に対して、情報提供やイベント情報、協業パートナー探しの支援を行っています。また、立地いただいた企業及び地場企業の皆様に役立つ情報を発信しております。



進出・企業ガイド／県内イベント

- ・サポートガイド（本誌）の掲載
- ・沖縄県の相談窓口
- ・登記手続き先
- ・お住まい探しや求人情報掲載の参考サイト
- ・支援事業
- ・県内イベント（不定期でメール配信）
...etc.



ITブリッジ沖縄

沖縄への進出や起業をサポート



立地企業紹介／企業インタビュー

県内に立地している企業が無料で登録可能、県内外への企業PRとしてご活用いただけます。また、動画や記事で企業インタビューも掲載しています。

「沖縄のIT企業Book」では、各社の得意サービスや開発言語などの技術一覧を掲載した索引ページを設けており、協業パートナー探しにもお役立ていただけます。

ITブリッジ沖縄の登録企業が掲載されます



施設一覧



沖縄県や市町村の支援施設の他、民間シェアオフィス・コワーキングスペースをご紹介します。空きオフィスの情報も検索可能です。拠点開設の目的に応じたオフィスをご紹介します。

ResorTech EXPO in Okinawa

前回開催の映像から今回の出展情報、当日のセミナー配信といったリゾテックエキスポに関する情報をいち早く、ワンストップで発信しています。



ResorTech EXPO in Okinawa

2024年ダイジェスト動画



ResorTech Okinawa

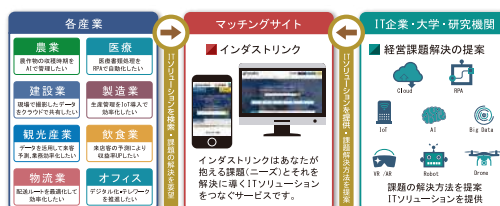
県内事業者におけるIT導入やDXの事例、各種イベント、支援情報等をWEBサイトを通じて発信することで、県内事業者がDXに関する情報に容易にアクセスできるよう支援しています。



Industlink

OKINAWA INNOVATION MATCHING SITE

各産業と県内IT企業をつなぐマッチングサービス「Industlink」では、自社の課題の解決に向けたITソリューションの検索・比較など、企業のITツール導入を支援しています。



CoTECH okinawa

沖縄県内のIT企業の技術力や実績を紹介し、県外企業を含めたパートナー企業とのビジネスマッチングを支援します。登録企業間ではメッセージやビデオ会議でのやり取りが可能で、これらのサービスは、登録も含め、事務局によるマッチングサポートまで「無料」でご利用いただけます。



おきなわITナビ

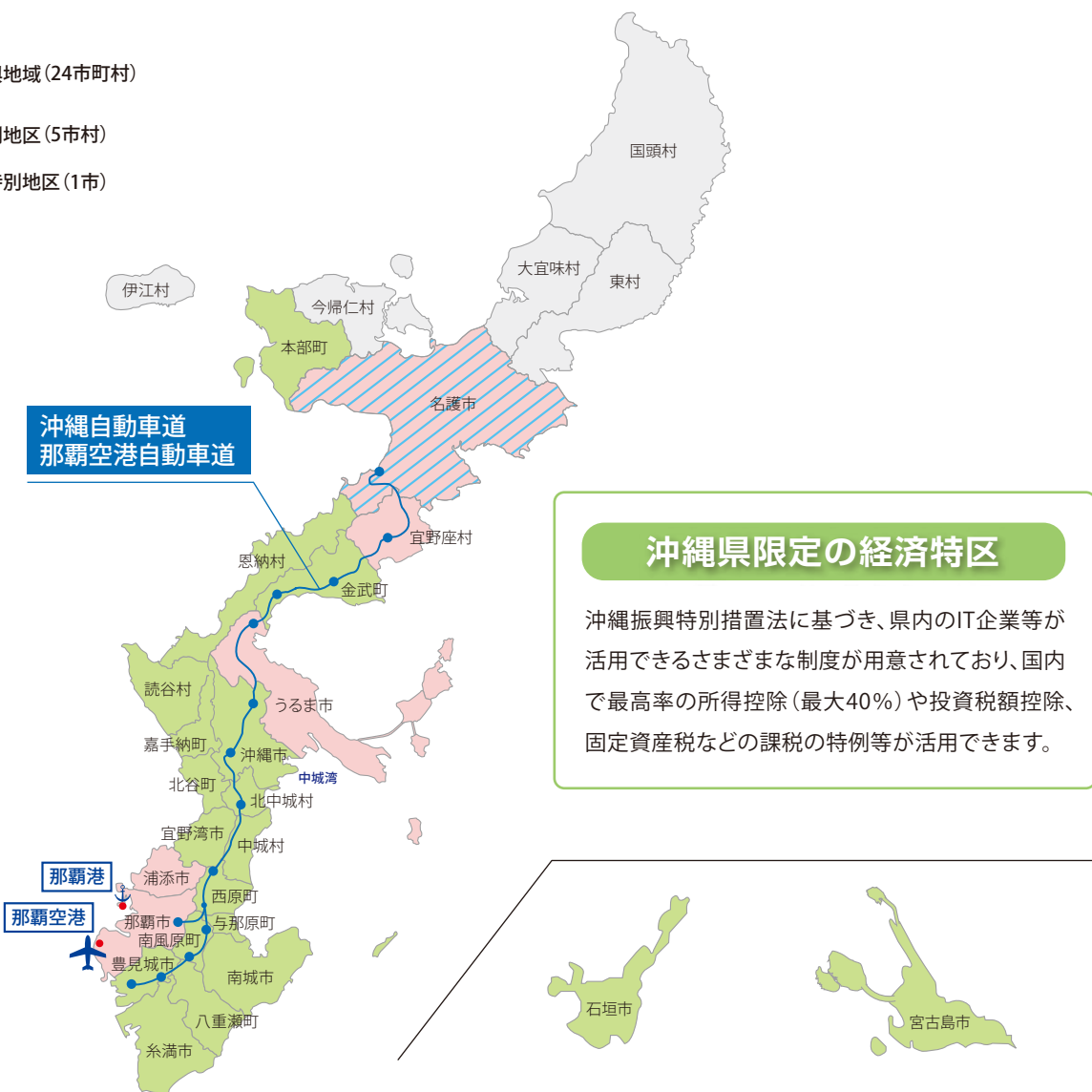
沖縄のIT情報をまるごと集めたポータルサイト「おきなわITナビ」が登場！県内外のIT企業や一般ユーザーに向けて、知りたい沖縄のIT情報がきっと、見つかります。



税制上の特例措置

地域・特区 位置図

- 情報通信産業振興地域 (24市町村)
- 情報通信産業特別地区 (5市村)
- 経済金融活性化特別地区 (1市)

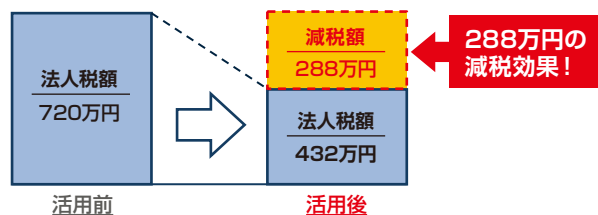


法人税を活用した場合の減税イメージ

情報通信産業特別地区

《所得控除を活用した場合》

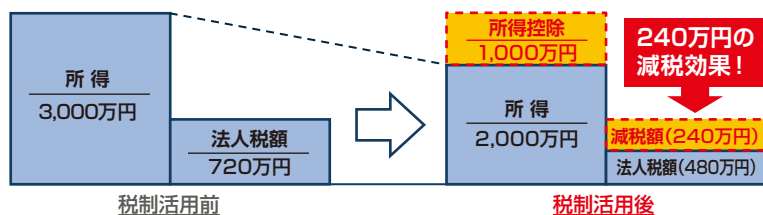
- 所得金額:3,000万円
- 法人税額:720万円 ※法人税率を24%と仮定
- 所得控除額:3,000万×40%=1,200万円
- ⇒活用後の法人税額:432万円 ((3,000万-1,200万)×24%)
- ⇒288万円の減税効果!!



経済金融活性化特別地区

《所得控除を活用した場合》

- 所得金額:3,000万円
- 法人税額:720万円 ※法人税率を24%と仮定
- 会社全体の従業員数:30人
- うち、特区内の従業員数:25人 ※その他要件は満たしているものとする
- 所得控除額:1,000万円 (3,000万×40%×25/30)
- ⇒税制活用後の法人税額:480万円 ((3,000万-1,000万)×24%)
- ⇒240万円の減税効果!!



認定企業の紹介

(株) ヴィッツ沖縄 (所在地: 那覇市)

認定年月日: 平成31年3月27日
活用制度: 情報通信産業特別地区
《認定に係る事業の種類》
情報通信機器相互接続検証事業

テックワンジャパン(株) (所在地: 那覇市)

認定年月日: 令和6年8月13日
活用制度: 情報通信産業特別地区
《認定に係る事業の種類》
ソフトウェア業

(株) NTTドコモ損害保険 (所在地: 名護市)

認定年月日: 令和6年5月20日
活用制度: 経済金融活性化特別地区
《認定に係る事業の種類》
損害保険業



地域・特区制度の概要

		情報通信産業振興地域	情報通信産業特別地区	経済金融活性化特別地区
制度目的		情報通信関連産業の集積と高度化	情報通信関連産業の集積の牽引力となる特定情報通信事業の集積	経済・金融の活性化を図るため、「実体経済の基盤となる産業」と「金融産業」の集積
対象地域		那覇市、うるま市、宜野湾市、宮古島市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、本部町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、豊見城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、宜野座村、南城市、恩納村、金武町	那覇・浦添地区（那覇市・浦添市） 名護・宜野座地区（名護市・宜野座村） うるま地区（うるま市）	名護市全域
対象事業		情報記録物製造業、電気通信業、映画・放送番組制作業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業 ※税制特例については、電気通信業、ソフトウェア業（パッケージソフトウェア業を除く。）、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業のみ受けられる。	データセンター、受託開発ソフトウェア業、情報システム開発業、システムインテグレーションサービス業、組込ソフトウェア業、情報通信機器相互接続検証事業、データベースサービス業、バックアップセンター、セキュリティデータセンター、アプリケーション・サービス・プロバイダ、情報セキュリティサービス業 ※すべて左の事業に含まれる	金融関連産業、情報通信関連産業、観光関連産業、農業・水産養殖業、製造業、経営コンサルタント業
県知事による認定		計画認定が必要	事業認定が必要	計画認定又は事業認定が必要
国の確認 （税制特例活用企業）		必要	必要	不要
国 税	(1) 法人税 （所得控除） ※法人設立から10年間 （注1）、（注2）	—	「情報通信産業特別地区内で営む特定情報通信事業から得られた法人所得×40%」を損金に算入（注3）	「法人所得×40%×（経済金融活性化特別地区内の常時従業員数／法人全体の常時従業員数）」を損金に算入（注3）
	(2) 法人税 （投資税額控除） （注1）、（注2）	対象地域内において、下記のいずれかの規模の対象産業に供する減価償却資産を新・増設した青色申告法人 ①建物等を1,000万円超、新・増設した場合、その取得価額の8%を法人税額から控除 ②機械・装置、特定の器具・備品を100万円超、新・増設をした場合、取得価額の15%を法人税額から控除		対象地域内において、下記のいずれかの規模の対象産業に供する減価償却資産を新・増設した青色申告法人（注1） ①建物等を500万円超、新・増設した場合、その取得価額の8%を法人税額から控除 ②機械・装置、特定の器具・備品等を50万円超、新・増設をした場合、取得価額の15%を法人税額から控除
	(3) 法人税 （特別償却） （注2）	—		対象地域内において、対象事業用に供するいずれかの規模の減価償却資産を新・増設した青色申告法人（注1） ①建物等を500万円超、新・増設した場合、その取得価額の25%を特別償却 ②特定の器具・備品等を50万円超、新・増設をした場合、取得価額の50%を特別償却
	(4) 所得税 （エンジェル税制）	—		県知事の指定を受けた法人に対して投資を行った個人に対する特例措置
地 方 税	県 税	事業税	1,000万円を超える対象産業に供する減価償却資産を新・増設した法人について、新・増設に係る事業税の課税免除（最大5年間）	500万円を超える対象産業に供する減価償却資産を新・増設した法人について、新・増設に係る事業税の課税免除（最大5年間）
		不動産取得税	1,000万円を超える対象産業に供する土地・家屋を取得した法人で、当該不動産に対する不動産取得税の課税免除	500万円を超える対象産業に供する土地・家屋を取得した法人で、当該不動産に対する不動産取得税の課税免除
	市 町 村 税	固定資産税	対象産業に供する減価償却資産1,000万円超又は機械・装置、器具・備品100万円超を新・増設した青色申告法人について、当該資産のうち土地、家屋及び機械・装置に係る固定資産税の課税免除（最大5年間）	対象産業に供する減価償却資産500万円超又は機械・装置、器具・備品50万円超を新・増設した青色申告法人について、当該資産のうち土地、家屋及び機械・装置に係る固定資産税の課税免除（最大5年間）
		事業所税 （那覇市のみ）	対象産業に供する1,000万円以上の機械等、1億円以上の建物等を新設した法人について、事業所税のうち、資産割の課税標準の対象床面積を2分の1（5年間）	—
中小企業の特例		【中小企業投資育成株式会社法の特例】 対象範囲を中小企業のうち資本金額が3億円を超える株式会社に拡大。 【中小企業信用保険法の特例】 保証を引き受ける場合の限度額、てん補率、保険料率を優遇する。		

注1:情報通信産業特別地区の国税(1)～(2)は、一事業年度でいずれか適用可能

注2:経済金融活性化特別地区の国税(1)～(3)は、一事業年度でいずれか適用可能

注3:特別地区において設立された法人で、常時雇用する従業員数が5名以上等の要件を満たす必要あり

※建物:減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物」

※建物の附属設備:減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物附属設備」

※機械・装置:減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表2の「機械及び装置」

※特定の器具・備品:電子計算機（パソコン、サーバ等）、デジタル交換設備（PBX）、

デジタルボタン電話設備（プッシュホン）、ICカード利用設備

※情報通信産業振興地域・特別地区について、税の特例を活用できる期間は、国の確認を受けた期間に限る。

【問合せ先】沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口（TEL.098-894-6377）

公益財団法人沖縄県産業振興公社

URL <https://www.zei-tokku.okinawa/>

税理士への相談対応もワンストップ相談窓口を介して実施しています。相談希望の方は、事前にご連絡ください。



【問合せ先】沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課（TEL.098-866-2503）

【情報地域特区ページ】

URL <https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/johosangyo/zyouhoutiikitokku/zyouhoutiikitokku-top.html>



【経金特区ページ】

URL <https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/johosangyo/keizaikinyukasseikatokku/250508kinyu.html>



■ 助成制度・融資制度等

地域雇用開発助成金

① 地域雇用開発コース(設備助成) (対象経費等の詳細については、沖縄助成金センターにご確認ください。)

雇用開発促進地域又は過疎等雇用改善地域等で事前に計画書を提出した上で**事業所を設置・整備し**(対象費用1点あたり20万円以上で、合計額が300万円以上)、ハローワークなどの紹介により雇入れ日時時点で県内に居住する求職者を3人(創業の場合2人)以上、**継続して雇用する**労働者として雇い入れる事業主に対して、設置・整備費用及び雇入れ人数に応じた**助成金を最大3年間(3回)支給**します(その他適用条件あり)。

(1) 助成額: 50万円～800万円(創業の場合、初回支給時100万～1,600万円)

(2) 助成期間: 年1回、最大3年間



厚生労働省HP

■ 支給金額表

事業所の設置・整備費用	対象労働者数			
	3(2)～4人	5～9人	10～19人	20人以上
300万円以上1,000万円未満	50万円 (100万円)	80万円 (160万円)	150万円 (300万円)	300万円 (600万円)
1,000万円以上3,000万円未満	60万円 (120万円)	100万円 (200万円)	200万円 (400万円)	400万円 (800万円)
3,000万円以上5,000万円未満	90万円 (180万円)	150万円 (300万円)	300万円 (600万円)	600万円 (1,200万円)
5,000万円以上	120万円 (240万円)	200万円 (400万円)	400万円 (800万円)	800万円 (1,600万円)

※中小企業事業主の場合は、初回の支給時にこれらの額の1/2の額を上乗せ。ただし、創業の場合はこれにかかわらず、労働者の増加数2人から対象とするとともに、初回の支給時に()内の額を支給。

② 沖縄若年者雇用促進コース(賃金助成) (対象経費等の詳細については、沖縄助成金センターにご確認ください。)

沖縄県において**事業所の設置・整備を行い**(費用が契約1件あたり20万円以上で、合計額が300万円以上(中小企業事業主の場合は100万円以上))、それに伴い県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上**継続して雇用する**労働者として雇入れ、その定着を図る事業主に対し、**支給した賃金の一部が助成**されます。

中小企業については、35歳未満の若年者を3人を超えて雇入れる場合、4人目以降は新規学卒者も支給対象労働者になります。

(1) 支給額: 厚生労働大臣の定める方法により算出した額の1/3(中小企業)又は1/4(大企業)

(2) 助成期間: 年2回、1年間(労働者の定着状況が優良な事業主の場合は、2年間)

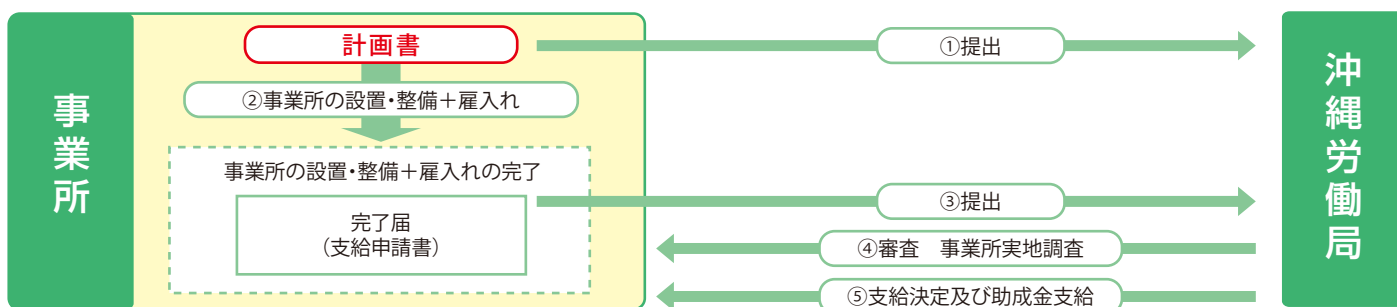
(3) 支給限度額: 1人につき年間120万円

※①②は併給可能ですが、対象者の要件に違いがあります。併給の場合は双方の要件を満たすことが必要です。



厚生労働省HP

フロー図(1回目までの支給の流れ)



【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

キャリアアップ助成金(正社員化コース)

有期雇用労働者等を正社員化(※)した事業主に対して助成します。 ※正社員には、多様な正社員(勤務地限定、職務限定、短時間正社員)を含む

■ 支給金額表 (1人当たりの助成額)

区分	中小企業の場合		大企業の場合	
	重点支援対象者*	左記以外	重点支援対象者*	左記以外
①有期→正規	80万円	40万円	60万円	30万円
②無期→正規	40万円	20万円	30万円	15万円

※新規学卒者で雇入れ日から起算して1年未満の者については支給対象外

※①、②合わせて1年度1事業所あたりの**支給申請上限人数は20人まで**

※左記支給金額に加え要件を満たした場合、加算額あり(1事業所あたり1回のみ)

*重点支援対象者とは、a～cのいずれかに該当する者

a:雇入れから3年以上の有期雇用労働者

b:雇入れから3年未満で、次の①②いずれにも該当する有期雇用労働者

①過去5年間に正規雇用労働者であった期間が1年以下

②過去1年間に正規雇用労働者として雇用されていない

c:派遣労働者、母子家庭の母等、人材開発支援助成金の特定訓練修了

【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

人材開発支援助成金

① 人材育成支援コース

事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成します。

- ① 人材育成訓練：職務に関連した知能・技能を習得するOFF-JTを10時間以上行う訓練
- ② 認定実習併用職業訓練：中核人材を育成するために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
- ③ 有期実習型訓練：有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練

■ 支給金額表 ※賃金要件等を満たす場合、助成率・助成額が上がります。

※（ ）内は大企業の場合

訓練内容	対象労働者	訓練期間	訓練時間	経費助成率	賃金助成額	OJT実施助成
人材育成訓練 (OFF-JT)	正規・非正規	定めなし	10時間以上	正規:45%(30%) 非正規:70%	800(400)円 /時・人	—
認定実習併用職業訓練 (OJT+OFF-JT)	主に新規学卒者 (正規・非正規)	6か月以上 2年以下	1年当たりの 時間数で 850時間以上	45%(30%)		20(11)万円
有期実習型訓練 (OJT+OFF-JT)	正社員転換を 目指す者 (非正規のみ)	2か月以上	6か月当たりの 時間数で 425時間以上	75%		10(9)万円

○事前に事業内職業能力開発計画の作成及び職業能力開発推進者の選任を行うとともに、対象労働者に対して訓練を実施するための「年間職業能力開発計画」を作成し管轄の労働局に提出することが必要です。

○事業主団体等に対しては経費助成のみとなります。

② 人への投資促進コース (人への投資を加速化させるため、令和4年から令和8年までの間、新たな助成コースを創設しました。)

デジタル人材・高度人材を育成する訓練、労働者が自発的に行う訓練、定額制訓練(サブスクリプション型)等を実施した場合に、**訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成**します。

- ① 情報技術分野(IT分野) 認定実習併用職業訓練：IT分野未経験者を即戦力化するための訓練
- ② 高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練：高度デジタル人材を育成するための訓練や、大学院での高度な訓練
- ③ 定額制訓練：労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とするサブスクリプション型の研修サービスによる訓練
- ④ 自発的職業能力開発訓練：労働者が自発的に受講した訓練
- ⑤ 長期教育訓練休暇制度／短時間勤務等制度：働きながら訓練を受講するための休暇制度や短時間勤務等制度を導入

助成額等の詳細は
HPをご覧ください



厚生労働省HP

人材開発支援助成金では、次の訓練コースを経て正社員化するとキャリアアップ助成金の重点支援対象者となります。

① 人材育成支援コース、② 人への投資促進コース、③ 事業展開等リスク支援コース

【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター 〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL.098-868-1606

沖縄県奨学金返還支援事業

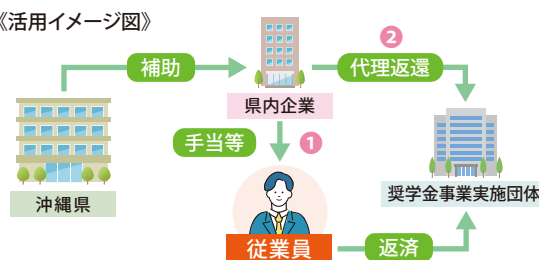
県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助します。

対象企業	・沖縄県内に本社のある中小企業 ・就業規則等で従業員への奨学金返還支援制度を有する企業 ※新たに支援制度を創設する企業も対象
対象従業員	・ 正社員 として勤務している 35歳未満 の者 ・当該企業へ 就業後5年以内 の者
補助金額	対象従業員の 年間返済額の2分の1 を対象とし、以下①、②のうち低い額 ①企業の年間支援額の2分の1(認証企業※については4分の3) ②従業員一人につき年間最大9万円(認証企業※については年間13.5万円)
申請期間	令和7年4月1日～令和8年2月28日 ※予算の上限に達し次第終了

※認証企業とは、以下4つのうちいずれかを取得している企業

- 沖縄県所得向上応援企業認証制度
- 沖縄県人材育成企業認証制度
- 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度
- 経営改革計画認証制度

「活用イメージ図」



※企業は①または②による返還支援が可能



奨学金返還支援制度の導入をPRすることで就職先としての魅力が向上し、県内外からの優秀な人材の確保や定着につながると考えられます。

【問合せ先】 沖縄県商工労働部雇用政策課 TEL.098-866-2324

グッジョブ相談ステーション

事業主向けの雇用や助成金に関するお問合せは、グッジョブ相談ステーションでも相談可能です。
〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-20-1 カフーナ旭橋A街区 6F TEL.098-941-2044

沖縄振興開発金融庫 中小企業資金融資制度

【問合せ先】 沖縄振興開発金融庫 本店(中小企業融資第一班)
TEL.098-941-1785

沖縄県産業振興公社 割賦・リース制度

【問合せ先】 公益財団法人沖縄県産業振興公社 経営支援課
TEL.098-859-6237

市町村の助成制度

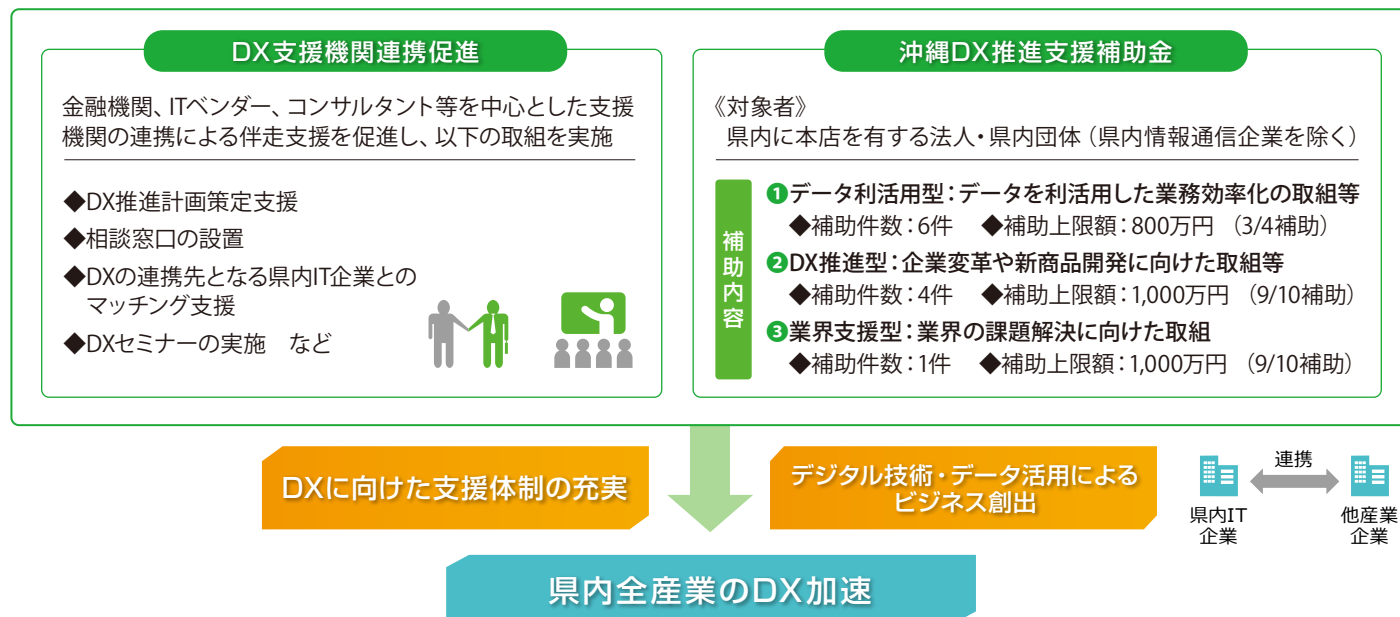
市町村 問い合わせ先	名 称	対象者	内 容									
【那 覇 市】 経済観光部商工農水課 産業政策グループ 098-951-3212	企業立地促進 奨励助成金 (なはし先進的 産業立地促進 事業奨励助成金) 	那覇市に新たに立地する先進的な取組を 展開している高度IT関連産業や、バイオ、 半導体等の先導性および広域性の高い産業 以下①～②の産業で先進的な取組を展開 している事業者及び③に該当する事業者。 ①先導的情報通信関連産業 (ソフトウェア開発、情報システム開発、 ソフトウェア作成、ゲーム制作、ウェブコン テンツ制作、デジタルコンテンツ制作等) ②先導的な取組を展開している産業 (バイオ、半導体等)(農水資源・微生物 を用いた機能性食品や化粧品開発、バ イオ医薬品、医療材料開発、医療診断 技術の研究開発、研究用試薬の開発、 遺伝子・タンパク質の研究開発・解析サ ービス、ペロブスカイト等) ③その他、広域的もしくは新たな コンテンツの取組を展開している産業 (新技術の開発、革新的サービス提供等) ※その他要件あり。 詳細是那覇市公式HPにて掲載します。	①賃借型助成金 <table><tr><td>賃料助成金 (上限100万円)</td><td>月額支払賃料の2分の1に 相当する額(最大12か月分)</td></tr></table> ②建設型助成金 <table><tr><td rowspan="2">建設助成金 (上限200万円)</td><td>《建設の場合》 家屋固定資産税額</td></tr><tr><td>《購入の場合》 家屋固定資産税額の2分の1</td></tr></table> 《申請受付期間》 令和7年12月26日(金)まで	賃料助成金 (上限100万円)	月額支払賃料の2分の1に 相当する額(最大12か月分)	建設助成金 (上限200万円)	《建設の場合》 家屋固定資産税額	《購入の場合》 家屋固定資産税額の2分の1				
	賃料助成金 (上限100万円)	月額支払賃料の2分の1に 相当する額(最大12か月分)										
建設助成金 (上限200万円)	《建設の場合》 家屋固定資産税額											
	《購入の場合》 家屋固定資産税額の2分の1											
	高度IT 資格取得等 支援事業補助金 	次のいずれかに該当するもの 1. 市内に事業所を有する中小企業者 2. 1に従事する者 3. 市内に事業所を有しない中小企業者に 従事する市内在住者 4. 3を雇用する中小企業者 5. 市内に住所を有する個人事業主	<table><tr><th>対象事業</th><th>研修・講座等例</th><th>補助率・補助額</th></tr><tr><td>①公的機関または 民間の情報通信 関連の資格試験、 研修、トレーニング (ITSSレベル3以上)</td><td>ITコーディネータ、 応用情報技術者試験、 プロジェクトマネージャ、 システムアーキテクト、 ネットワークスペシャ リスト、情報処理安全 確保支援士、AWS認定 資格・Google Cloud 認定資格・オラクルマ スター等</td><td>費用の1/2 上限50万円</td></tr><tr><td>②技術力等を競い 合うイベント 参加(県外のみ)</td><td>シーテックアワード、 ASPICクラウドアワード 等</td><td>費用の1/2 上限30万円</td></tr></table> 《申請受付期間》 令和8年1月30日まで ※ただし、予算が無くなり次第受付を終了する	対象事業	研修・講座等例	補助率・補助額	①公的機関または 民間の情報通信 関連の資格試験、 研修、トレーニング (ITSSレベル3以上)	ITコーディネータ、 応用情報技術者試験、 プロジェクトマネージャ、 システムアーキテクト、 ネットワークスペシャ リスト、情報処理安全 確保支援士、AWS認定 資格・Google Cloud 認定資格・オラクルマ スター等	費用の1/2 上限50万円	②技術力等を競い 合うイベント 参加(県外のみ)	シーテックアワード、 ASPICクラウドアワード 等	費用の1/2 上限30万円
	対象事業	研修・講座等例	補助率・補助額									
①公的機関または 民間の情報通信 関連の資格試験、 研修、トレーニング (ITSSレベル3以上)	ITコーディネータ、 応用情報技術者試験、 プロジェクトマネージャ、 システムアーキテクト、 ネットワークスペシャ リスト、情報処理安全 確保支援士、AWS認定 資格・Google Cloud 認定資格・オラクルマ スター等	費用の1/2 上限50万円										
②技術力等を競い 合うイベント 参加(県外のみ)	シーテックアワード、 ASPICクラウドアワード 等	費用の1/2 上限30万円										
【沖 縄 市】 経済文化部 企業誘致課 098-929-3308	雇用奨励金	期限の定めのない雇用契約を結んだ、 市内在住者を新たに雇用した者。 ※交付枠が2種類あり、それぞれ交付要件が 違うため、詳細は沖縄市HPをご確認ください。 ○一般枠  ○建設業枠 	従業員1人につき1回限り10万円とする。 ただし、1企業につき1千万円を限度とする。 ※予算の範囲内での交付となります。									
【うるま市】 経済産業部 産業政策課 098-923-7611	雇用奨励金 	従業員が5人以上の企業(うるま市に新規立 地し本店を有する企業)で市内操業開始の 日から2年以内に、対象者を雇用した企業 ○対象者 市内在住者で新規に正規職員として1年 以上常時雇用された者 (雇用保険加入)	雇用奨励金対象者1人につき1回限り10万円以内 とする。ただし、1企業につき1,000万円を限度と する。 (申請の提出期限は操業開始の日から起算して 3年とする)									

市町村 問い合わせ先	名 称	対 象 者	内 容
【宜 野 湾 市】 市民経済部 産業政策課 098-893-4464	①企業立地 支援事業 (空き物件活用)	市内の空き物件を利用し、起業・創業等 (市外企業が市内進出する場合も含む)を する事業者に対し、予算の範囲内において 補助金を交付	①家賃補助:家賃の1/2(上限30万円/月)を最大6ヵ月分 ②リフォーム補助:工事費用の1/2(上限100万円)
	②特産品等販路 拡大支援事業 	市内で事業を営む中小企業者が県内外に おいて展示会、見本市、物産展等に特産品 等を出品する際の出展費用の一部を助成	・補助額:補助対象経費に2/3を乗じて得た額 ・補助限度額:5万円以内
【浦 添 市】 市民部経済文化局 産業振興課 098-876-1299	産業振興補助金 	①家賃補助 ・市民を新規に常時雇用し、かつ、市内で 賃借して事務所を新設した事業者 ・浦添市産業振興センター・結の街の創 業支援室、創業支援ブース、チャレンジ ショップを任期满了又は事業拡大に伴 い退去した後、市内に新設する事業所 で、かつ、結の街指定管理者の認定を 受けた事業者 ・市又は認定連携創業支援事業者の創業 支援事業による支援を受けた事業者 ②空き店舗リフォーム補助 空き店舗等を賃借して市内に事業所を 新設しようとする者 ※市内に住所又は事業所を有する者に工事 を請け負わせる場合 等、条件あり ③雇用支援補助 市内に事業所を設置してから3年以内の 事業者	①交付申請日の属する月の翌月から6月を限度に 賃借料(敷金、礼金、共益費その他これらに類 する費用を除く)の1/2以内(月額上限5万円)を 補助する。新規職員数を雇用した場合は、人数 に応じ補助する。 ・5人未満……………月額 5万円以内 ・5人以上10人未満…月額7.5万円以内 ・10人以上……………月額 10万円以内 ②改装及び設備に係る費用(内装工事、外装工事、 電気工事、ガス工事等)を20万円を限度に1/2 以内の金額を補助する。 ③新規職員を雇用した日の属する月の翌月から 6月以内の期間、雇用経費を1人あたり2万円、 限度額48万円以内を補助する。
【名 護 市】 地域経済部 商工・企業誘致課 商工係 0980-53-7530 	①地域資源活用 支援事業補助金	市内の地域資源を活用した商品開発や販路 開拓を行う際の費用の一部助成	・補助対象経費が40万円以上となる事業 ・補助額:補助対象経費の2/3 ・補助上限額:40万円
	②新規創業雇用 支援事業補助金	市内で3年以内の新規創業者に対し、市内 在住者を雇用する際の賃金の一部を助成	・正社員かつ対象期間中における基本給が最低 賃金以上であること ・1人につき15万円以内(2名まで)
	③若年者継続 雇用奨励金	市内の事業者が若年者(45歳未満)を国の トライアル雇用事業後に、6ヵ月以上の常用 雇用をした場合の奨励金	・令和6年1月1日以降に厚労省のトライアル雇用 事業において試行的に雇用された者 ・1人につき15万円(1名まで)
	④店舗等改装 支援事業補助金	市内の事業者又は新規創業者が店舗改装 工事を行う際に改装費用の一部を助成 ※新規創業者の代表者は市内に住民登録されて いること ※市内の施工業者を利用すること	・補助対象経費が50万円以上となる事業 ・補助額:補助対象経費の1/2 ・補助上限額:中小企業・小規模事業者(50万円)、 新規創業者(75万円)
	⑤販路拡大出展 支援事業	県内外で開催される物産展、販促イベント 等へ出展する際の出展費の一部を助成	・補助額:補助対象経費の2/3 ・補助上限額:10万円
【南 城 市】 企画部観光商工課 098-917-5387	小規模 事業者制度 資金利子補給金	【交付対象資金】 ・沖縄振興開発金融公庫 小規模事業者 経営改善資金 ・沖縄県 小規模企業対策資金(一般貸付) ・沖縄県 小規模企業対策資金(特別小口貸付) 【交付対象事業者】 ・南城市商工会の推薦かつ斡旋による 小規模事業者であること	【利子補給金額】 ・交付対象事業者が支払った交付対象資金に係る 約定利子(延滞利子を除く)の合計額の1/2以内 ・上限額:10万円 【交付対象期間】 ・約定利子1回目から12回目までの期間分

■ ビジネス高度化・実証実験支援

① 沖縄DX促進支援事業

県内企業・団体が県内IT企業と連携して実施するDXに向けた取組支援（補助金）や、支援機関同士が連携してDXに取組む県内企業・団体を一貫して伴走支援する支援機関の連携を促進することで、県内全産業のDXを加速させ、企業の稼ぐ力の向上を図ります。



令和6年度実績

○DXセミナーの実施：3回

○DX計画策定支援：20件

○DX補助件数：13件

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)

E-mail ait@isc-okinawa.org

② ICTビジネス高度化支援事業

県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、県内IT事業者の技術開発力の強化や高付加価値型ビジネスへの転換を促進し、産業の高度化を図ります。

ステージ名	ビジネス構築ステージ	技術高度化ステージ
支援概要	沖縄県内のIT企業等による新規事業創出に向けたビジネスモデルの構築及び検証に係る取組（検証に必要な開発や実証等を含む）に対する費用を補助する。	沖縄県内のIT企業等が保有する製品やサービス等の高度化・高付加価値化に向けた新技術の導入や開発、実証等に係る取組に対する費用を補助する。
補助上限額	300万円以内	600万円以内
補助率	10分の8	4分の3
支援対象となる取組事例	<ul style="list-style-type: none"> ・市場調査や顧客ニーズの把握、分析 ・ビジネスモデルに係る技術的課題の抽出や解決策の検討 ・新サービスに係るプロトタイプの開発設計 ・資金調達計画やマネタイズ（収益構造）の検討 ・パートナー企業の検討 ・DXに資するソリューションモデルの構築 ・その他、ビジネスプランの実現性、発展性を高める取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術やクラウドサービスを活用した新たなシステムの開発 ・AIやチャットボットを活用した新サービスの開発、実証 ・VR/ARやメタバースなど先端技術を用いたコンテンツ開発 ・付加価値の高い開発案件獲得に向けた高度技術の導入 ・その他、自社ビジネスの高度化や課題解決につながるコア技術導入の取組など
ステージ目標	実現可能性の高い ビジネスプランの構築	新技術の導入・実装先端技術を用いた 新製品・サービスの開発

活用事例

- 雇用促進を図ったマッチングアプリ開発
- IoTを活用した遠隔管理システムの構築・実証
- 海外展開及び事業化推進のための機能開発、海外実証調査 など

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)
産業DXセクション ICT高度化グループ

E-Mail ict-info@isc-okinawa.org
URL <https://okinawaict-plus.com>

③ 実証実験支援 テストベッド・アイランド沖縄

沖縄県では、企業が行う新技術等の社会実装に向けた実証実験を支援することにより、沖縄に高度な技術を持った企業や人材を呼び込むとともに、地元企業や自治体等とのオープンイノベーションを促進することで、新製品の創出や社会課題解決につなげる取組を進めています。その一環として、実証実験に関する企業からの相談対応を行うワンストップ窓口を設置し、国・県・市町村等が連携した支援を行います。

実証実験サポート事業

《対象プロジェクト》

企業が社会課題解決につなげるため、沖縄県内で実施する新技術等の社会実装を目指した実証実験プロジェクト（以下「プロジェクト」）とします。

支援内容

- 1 ワンストップ窓口（相談窓口）による相談対応
- 2 公共施設等の実証実験フィールドの提供・斡旋
- 3 県内企業、支援機関、研究機関等とのマッチング
- 4 プロジェクト実施に係る地元調整支援等
- 5 規制に関する相談対応（国家戦略特区、サンドボックス制度の活用等）
- 6 活用可能性のある他の支援メニューの紹介
- 7 モニター等の募集支援
- 8 プロジェクトに関するPR支援
- 9 その他、プロジェクト実施に必要な支援



テストベッド実証支援事業

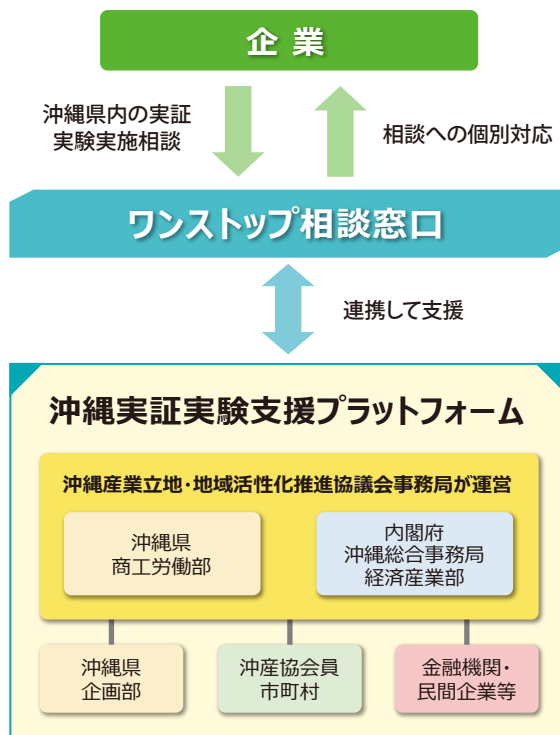
革新的なデジタル技術・サービスを持つ沖縄県内外の企業等による沖縄県内での実証実験に対し、経費の一部を補助します。補助対象期間中の伴走支援も実施します。

対象者

デジタルを活用した技術やサービスの実証実験を沖縄県内で実施する事業

補助内容

- ◆補助額：上限1,000万円
- ◆補助率：対象経費の2分の1
- ◆対象経費：人件費、事業費

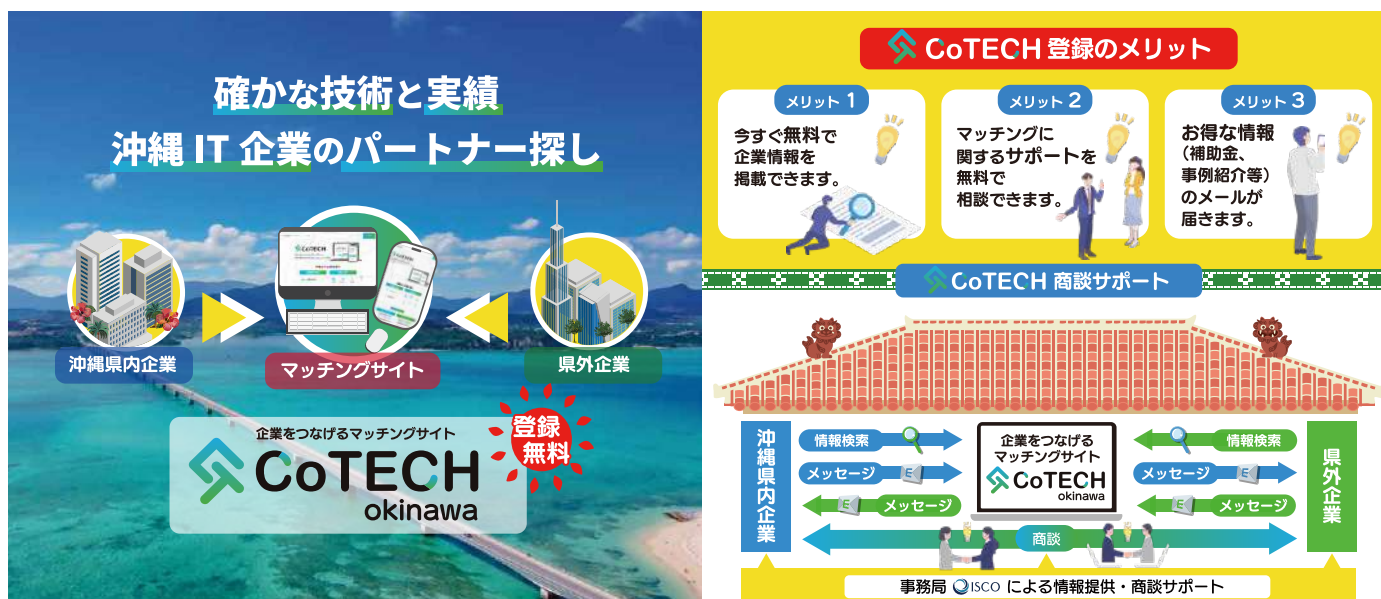


【問合せ先】 テストベッド・アイランド沖縄コンソーシアム E-mail tb-info@isc-okinawa.org



④ CoTECH okinawa 企業を繋げるマッチングサイト

沖縄県内のIT企業の技術力や実績を紹介し、県外企業を含めたパートナー企業とのビジネスマッチングを支援します。登録企業間ではメッセージやビデオ会議でのやり取りが可能で、これらのサービスは、登録も含め、事務局によるマッチングサポートまで「無料」でご利用いただけます。



双方向からアプローチ



登録はこちら

CoTECH 沖縄
<https://cotech.okinawa/>



【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) E-mail cotech@isc-okinawa.org CoTECH運営事務局

■ 人材育成・確保・交流支援

① 先端IT人材育成支援事業

沖縄県内ITエンジニアの方々などを対象に、AI・クラウドコンピューティング・サイバーセキュリティなどの先端技術に関するスキルを習得するための講座、資格取得講座、ビジネスプロデュース力やマネジメントスキル向上に向けた講座を実施します。

講座・研修内容

《座学講座》

講座名	内 容
先端IT技術講座	IoT、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等、デジタルトランスフォーメーションを推進するために必要となる先端IT技術の習得を図るための講座の実施、受講のサポート
資格対策講座	先端IT技術の習得レベルを可視化するための資格対策講座の実施、受講のサポート
ビジネスプロデュース力養成講座	先端IT技術を活用したビジネス創出に取り組むプロデュース力やコンサルティング力を養成する講座の実施、受講のサポート
プロジェクトマネジメント力養成講座	より効果的なプロジェクト運営のためのマネジメントスキルを体系的に習得するための講座の実施、受講のサポート
先端技術導入セミナー	県内IT事業者及びユーザー企業の経営者及び管理者を対象とし、先端技術の必要性、県内IT事業者に求められる役割等についてのセミナー

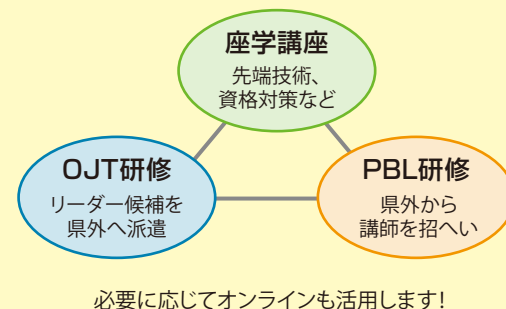
《実践研修》

研修名	内 容
OJT研修	新規案件の発注が見込まれる県外企業に受講者を派遣し、On the Jobにて業務ノウハウ・技術スキルを修得する。
PBL研修	新規案件の発注が見込まれる県外企業から講師を招聘し、案件ベースの演習により業務ノウハウ・技術スキルを修得する。

講座例

- 情報セキュリティマネジメントシステム監査員養成講座
- Javaプログラミング (OCJP Gold SE8対策)
- ITコーディネータ資格認定ケース研修
- ChatGPTを活用した新規事業創出力養成講座
- プロジェクトマネジメント実践

《講座イメージ》



本事業のメリット

- ◆ 通常よりも安価な価格で人材育成研修を受講できる
- ◆ 講座の内容は要望に応じてセッティング、カスタマイズが可能
- ◆ OJT等の実践形式で実際の発注見込案件を通じたスキル習得もサポート

利用者の声

難易度の高い「Oracle Certified Java Programmer Gold SE 8」認定資格を取得する為、試験対策を行いながらスキルアップを図った。その結果、Javaに関するプログラミングスキルが強化され、高度な案件にも対応できるようになった。

【問合せ先】 IT-X事務局（一般社団法人沖縄県情報産業協会）

TEL.098-943-4643



② デジタル人材UIJターン支援事業

県内企業のビジネスの高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを希望するIT技術者の採用活動を支援する取組を実施します。

実施内容

UIJターンIT技術者マッチングイベント

- 沖縄への移住を希望するIT技術者を対象としたマッチングイベントの開催
- 専門コーディネーターによる県内企業と県外IT技術者のマッチング



活用実績

平成30年度以降の実績は、UIJターンIT技術者マッチングイベントへの来場者数計1,395名。面接件数370件、内定件数134件。

沖縄IT移住フェス
<https://lp.itcokinawa.jp/2025/#top>



【問合せ先】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課

TEL.098-866-2503

③ 沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

プロ拠点のスタッフが、県内中小企業等の経営者と丁寧な対話を行い、生産性向上や競争力強化等の企業課題の解決に資するプロ人材のマッチングを支援します。

活用のステップ

- STEP1 >> 幅広い経営課題について、プロ拠点に相談
- STEP2 >> 企業課題の解決に資する人材ニーズを、プロ拠点とともに具体化
- STEP3 >> 各関係機関と連携したプロ拠点のサポートにより、ニーズに合った人材とマッチング
- STEP4 >> マッチング後も、社内での人材の活躍や定着に向けて継続的に相談可能



プロフェッショナル人材戦略拠点
プロフェッショナル人材戦略マネージャー

地元企業OBや金融機関出向者など、
地域経済を熟知した人材が運営

《補助金等について》

- ① プロ人材確保に係る人材紹介手数料等の一部を補助（最大50万円）
- ② 経営課題や求人ニーズの明確化等、プロ拠点の活用においては一切費用は掛かりません。
但し、民間人材ビジネス事業者を活用して人材を採用した際、その成約に基づく紹介手数料や利用料について当該事業者への支払いが発生する場合があります。

【問合せ先】 沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点(沖縄県産業振興公社 事業支援課内) E-mail pf-sup@okinawa-ric.or.jp



④ 海外IT人材確保基盤構築事業

県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、県内IT企業と外国人材（海外IT人材）とのマッチングを促進します。

支援内容

- ① 海外での合同企業説明会やガイダンスの実施（マッチング支援）
- ② 海外IT人材の採用フォロー
- ③ 海外IT人材を対象として県内IT企業のインターンシップの実施

対象者

沖縄県内に事業所を持ち、直近で外国人材の雇用を想定しているIT企業等

令和7年度

●対象国:韓国、ベトナム



就職イベント(韓国)

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) E-mail kaigaijinzai@isc-okinawa.org

⑤ 海外IT交流促進事業

県内IT企業の海外向けビジネスの展開や海外IT企業との連携・協業による新たなビジネスの創出を目的に、沖縄と海外を結ぶ継続的な人的ネットワークの構築を支援します。

支援対象	支援人数	支援内容
海外IT企業 経営者招へい	10人	県内企業とビジネス展開に向けた交流を図るため、海外経営者の沖縄県への招へいに係る費用を支援。
海外IT企業 技術者招へい		海外企業とのビジネスへスムーズに移行するための海外技術者招へいに係る費用を支援。
県内IT企業 経営者派遣	10人	海外進出及び自社商材の現地展開等に向けた、アジア等海外の業界団体やIT企業と面談を行うための渡航費等を支援。
県内IT企業 技術者派遣		自社ビジネス強化のため、プロジェクト指導や業務受発注前の前準備等に係る渡航費等を支援。

活用実績

- A社がネパール(カトマンズ)にてIT企業3社と業務提携
- I社がベトナム(ダナン)に支社を設立
- C社とP社が台湾(台北)業務提携に向け調整中

令和6年度実績

- 招へい: 10名(韓国、ベトナム、台湾、ネパール)
- 派遣: 8名(ミャンマー、ベトナム、ウズベキスタン)

【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) E-mail asia@isc-okinawa.org



■ スタートアップ・イノベーション支援

① スタートアップ・エコシステム構築支援事業

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の形成に向けて、スタートアップに対する多面的な支援を行います。

スタートアップ支援拠点 -Startup Lab Lagoon Naha-

支援拠点での支援内容

- ◆実証事業やPOC(Proof Of Concept)を希望するスタートアップと県内企業等とのマッチング
- ◆スタートアップ、事業会社、金融機関、大学、支援機関等との連携促進のためのコーディネート
- ◆スタートアップコミュニティ同士の活動をつなぐコーディネート

事業検証・事業開発支援

事業検証等に必要経費の補助と併走支援を実施します。

《対象者》 設立10年未満のスタートアップ

■補助内容

補 助 額	①事業検証:上限400万円 ②事業開発:上限800万円
補 助 率	補助対象経費の10分の8以内
補 助 期 間	交付決定日から令和8年2月未まで

【問合せ先】 スタートアップ・エコシステム共同体 E-mail okst-info@okinawa-startup.jp



② スタートアップ創業支援事業

スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する併走支援を行います。

開業ワンストップセンター

●開設時間:平日(月曜日～金曜日) 11:00～18:00

業務内容

- ◆申請書の作成支援
- ◆オンライン申請支援
- ◆専門家による相談支援
- ◆各県庁窓口との連絡調整

オンライン申請

連絡調整

●法務省(公証役場・法務局)

・電子定款の認証 ・法人設立登記

●国税庁(国税局・税務署)

・法人設立届出 ・青色申告の承認申請 ・給与支払事務所等の開設等届出
・源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請

●厚生労働省(年金事務所・労働局・ハローワーク・労働基準監督署)

・健康保険関係の届出 ・厚生年金保険関係の届出
・雇用保険関係の届出 ・労働保険関係の届出

起業支援金

起業に必要な経費の補助と併走支援を実施します。

《対象者》 デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目指した起業をする方

■補助内容

補 助 額	上限200万円
補 助 率	補助対象経費の2分の1以内
補 助 期 間	交付決定日から令和8年1月末まで

アクセラレーションプログラム

スタートアップに対して、6ヶ月程度の間、複数のメンターによるメンタリングを中心とした成長支援プログラムを提供します。

《プログラム内容》

- ◆スタートアップの個別支援計画の作成
- ◆起業経験者、ベンチャーキャピタル等による定期的なメンタリング
- ◆資金調達、資本政策、人事、法務、知財、マーケティングなどの講義

【問合せ先】 【開業ワンストップセンター・起業支援金】 株式会社うむさんラボ E-mail info@startups.okinawa
【アクセラレーションプログラム】 株式会社 eiicon E-mail okinawa-startup@eiicon.net

③ オープンイノベーション創出支援事業

県内企業がデジタル等の技術・サービスを持つ県内外企業と協働・共創し、オープンイノベーションによる革新的なビジネス・サービスを創出する取組に対する支援を行います。

支援内容

- ◆オープンイノベーションの専門家によるハンズオン支援
- ◆オープンイノベーションの取組に関する経費補助

■補助内容

補 助 額	上限100万円
補 助 率	補助対象経費の2分の1以内
補 助 期 間	採択から令和8年2月(予定)

【問合せ先】 株式会社 eiicon E-mail okinawa-oi@eiicon.net

イノベーション 支援企業 インタビュー



SAKURA internet

さくらインターネット株式会社



代表取締役社長 田中 邦裕

《会社情報》

- 会社名：さくらインターネット株式会社
- 施設名：SAKURA innobase Okinawa（さくらイノベーション沖縄）
- 開設時期：2023年9月
- 所在地：沖縄県那覇市
- 役割：DX人材育成プログラム、デジタルイノベーションの創出



<https://www.sakura.ad.jp/innobase/>



アジアのダイナミズムを受ける沖縄で スタートアップの交流を！

🔊 沖縄で取組む魅力と強み

沖縄には“わざわざ行きたくなる場所”という魅力があるように感じます。人を惹きつける場所という利点を活かしながら、会社の成長に取り組む事が沖縄で事業に取り組むポイントだと考えています。

沖縄は人口増加率が国内1位で若い人材が豊富であること、IT関連分野の教育機関が多数あることは非常に魅力的で、成長余地があり、新しいビジネスがうまれるチャンスがある場所です。アジアのダイナミズムを受けやすい環境を活かし、人材育成も含め戦略的に発展していく事が必要だと考えております。

🔊 現在の取組と今後の展望

さくらインターネットは、2023年9月に沖縄県が主導する「おきなわ・スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」に加盟し、DX人材の育成とデジタルイノベーションの創出に向けた新拠点として「SAKURA innobase Okinawa」を開設しました。本拠点を中心に多くの人が変わることで、ここ沖縄からイノベーションの連鎖を起こすべく運営をしています。

また、さくらインターネットとして、「環境提供」「技術協力」「事業支援」の3つの軸から、県内外のスタートアップの成長を加速すべく、スタートアップ共創プログラム「Link up」の提供を行っています。

🔊 スタートアップ支援や 参画に関心のある企業へメッセージ

沖縄は開業率が国内1位であるという点からも、起業に対する意欲が高い地域だと感じています。2024年より経済産業省が推進するスタートアップ企業の育成支援プログラム「J-Startup Okinawa」も始まったことから、企業の経営者・経営幹部・投資家と繋がるチャンスがさらに増えることが期待されます。

スタートアップ支援に関心のある企業さまには、いかに革新的なイノベーションを起こすかという事業に対する支援だけでなく、様々な性質を持った方々が同じ場所に集まり、スタートアップ企業とコミュニケーションを行うことが大切だと考えています。



おきなわ・スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムは、沖縄県内外のイノベーションを促進し、持続可能なスタートアップ環境の創出を目指し、地域の特性を生かした新たなビジネスモデルの支援に取り組んでいる。

県内におけるスタートアップ集積の取組



「OKINAWA Startup Program」

県内の主要企業8社が共同で主催する「沖縄から革新的で競争力のあるスタートアップを創出するプログラム」です。勉強会や成果発表の場となるデモデイを開催しております。また、主催各社が持つリソースとネットワークを相互活用し、革新的で競争力のあるスタートアップの事業拡大に向け多方面から実践的に支援いたします。



「スタートアップアクセラレータープログラム」

世界中から公募した起業家に対し、専門家によるアドバイスやOIST研究者、企業、投資家との連携支援等により、県内での創業を目指すOISTのプログラム。



「X-Tech Innovation」

各業界・業種を横断するデジタルテクノロジーを活用した新しいサービスを広く募集するビジネスコンテストです。地場・大手企業とスタートアップ企業とのマッチング機会を提供することで、ビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや既存ビジネスへの活用可能性を模索し、地域経済の活性化に貢献します。



「STARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ]」

琉球大学発スタートアップの創出と成長促進を支援するSTARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ] は、地域と大学をつなぐハブとして、ワクワクする未来の創造に楽しくチャレンジする人とそれを応援する人のための共創の場です。

CBcloud株式会社



<https://cb-cloud.com/>

- 業種：配送クラウドソーシング事業（ソフトウェア開発）
- 進出時期：2020年4月（2024年10月本店移転）
- 所在地：那覇市

沖縄の若き力が起点となった那覇移転 一次世代物流への挑戦ー

■ 進出のエピソード

物流テックを手がけるCBcloudは、那覇市出身の代表・松本の「地元貢献したい」という想いから2020年に拠点を設立しました。その後、人材の成長力と地域の可能性に確信を持ち、2024年には本店を東京から那覇市へ移転しております。



沖縄オフィスメンバー

■ 沖縄の魅力と強み

沖縄には、自己成長意欲が高く、潜在力にあふれる人材が多くいます。CBcloudでは、東京から移管した部署の生産性が2倍以上に向上するなど高いアウトプットを実現し、さらには社員の定着率や成長が全社的にも高く評価されています。沖縄本店では地元出身のエンジニアが大半を占め、県外流出が課題とされるIT人材に対して自社開発拠点を構えることで活躍の場を提供。そのポテンシャルを最大限に引き出し、2025年4月には沖縄高専から初の新卒採用を行うなど若い才能も積極的に育成しています。沖縄高専・琉球大学との産学連携を通じて地元人材確保を実現するなど、教育機関をはじめ行政の支援・地元企業との連携のしやすさも大きな魅力です。



代表取締役 CEO 松本 隆一

■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

CBcloud沖縄拠点では、配送インフラ「ピックアップ」の開発・運用からカスタマーサポート、セールス、マーケティングまで、全国に向けた事業展開を支える多様な機能を担っています。沖縄にしながら全国規模のビジネスに挑戦できる環境は、地域の人材に大きなやりがいと成長の機会を提供します。私たちは地域に根ざした企業として、沖縄の人材の可能性を最大限に引き出し、経済の活性化に貢献し、今後5年間で200名以上の採用を計画しており、将来的には沖縄発の企業としての上場も視野に入れ、沖縄県のプレゼンス向上や沖縄県人材のポテンシャル開放に貢献してまいります。

株式会社ウィッツ沖縄



<https://www.oknw.witz-inc.co.jp/>

- 業種：自動車等の組込ソフトウェア開発・検証事業（ソフトウェア開発）
- 進出時期：2016年10月
- 所在地：那覇市

沖縄の認証制度と地元連携で実現する、 若手人材の育成とソフトウェア開発

■ 進出のエピソード

深刻化するIT人材不足への対応策として、若手人材が豊富な沖縄に着目し、2016年に那覇市へ進出いたしました。地元志向の強い沖縄において、県内の大学・高専・専門学校と連携を図りながら、現地法人として事業展開を進めております。設立から9年で社員数は3名から43名へと着実に増加し、うち9割以上が県内出身者となっております。



■ 沖縄の魅力と強み

ウィッツ沖縄では、ユースエール認定企業や沖縄県所得向上応援認証制度などの県の制度を積極的に活用し、企業としての信頼性や魅力を高めています。これにより、沖縄工業高等専門学校、琉球大学、沖縄職業能力開発大学校などから、優秀な若手人材の採用にもつながっています。さらに、情報通信産業特別地区の事業認定による税制優遇も活用し、成長を加速させる体制を整備しています。また、ETロボコンなどの教育支援や地域の清掃活動などを通じて地域貢献にも注力しており、行政・教育機関・企業が連携しやすい沖縄の環境は、当社の事業展開における大きな強みとなっています。



代表取締役 後藤 孝一

■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

ウィッツ沖縄は、車載分野や産業機器向けの組込みソフトウェア開発・検証を手がけており、「沖縄 IT 津梁パーク」にある株式会社ウィッツ（名古屋本社）の沖縄分室と連携することで、沖縄にしながら先端技術に触れられる環境を整えています。現在は43名体制ですが、将来的な100名体制を見据え、採用と育成を強化しています。沖縄県の各種認証制度も活用し、若手が働きやすく成長できる職場づくりを推進中です。今後も県内の教育機関との連携を深め、県内出身者が地元根付き、技術を磨き続けられる循環を創出することで、地域社会とともに発展することを目指しております。

TOPPANデジタル株式会社

TOPPAN

<https://www.digital.toppan.com/ja/>

●業種：DXソリューション開発事業（ソフトウェア開発） ●進出時期：2021年6月 ●所在地：うるま市

自然とICTが融合する、アジアに開かれた沖縄DX拠点の地域との取り組み

■ 進出のエピソード

TOPPANデジタルは、アジアに近く海外展開の足がかりとなる地理的優位性や、豊かな自然環境、地域との連携による新たな価値創出の可能性に魅力を感じ、DX拠点の2拠点目として2021年6月、沖縄県が整備した「沖縄IT津梁パーク」（うるま市）に「ICT KŌBŌ® URUMA」を開設しました。



■ 沖縄の魅力と強み

沖縄は豊かな自然環境を持ち、IT産業の振興に積極的な地域です。県の積極的な企業誘致策と充実したITインフラが決め手となり、進出いたしました。また、沖縄県の「ICTビジネス高度化支援事業補助金」を活用して地域課題の解決を推進しています。先進的な環境と地域との協働体制により、沖縄は企業のDX推進や新事業創出に最適な拠点となっています。また、県内では沖縄高専から採用する他、地元出身のエンジニアやUIターン人材が活躍しており、沖縄特有の地域性と柔軟な発想を持つ人材に魅力を感じています。人材育成支援も充実しており、企業成長と地域活性化の両立に大きく寄与すると考えています。



事業推進センター 地域・防災 DX 推進本部
西日本ボーダレスイノベーション部 部長 中村 嘉貴

■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

モズク生産量全国の9割以上を占めている沖縄で、養殖の生育管理や品質判定のDXに取り組んでいます。さらに、藻場のCO₂吸収量を可視化し、ブルーカーボン・クレジットの創出にも挑戦し、2025年1月には、うるま市・勝連漁協・TOPPANデジタルの3社共同で、国内初・モズクの「Jブルークレジット®」認証を取得いたしました。

これらの地域密着型ソリューションをモデルとして、今後は他地域や分野への展開を図り、沖縄発の持続可能なイノベーションを全国へ広げていきたいと考えています。今後は県内の人材と共に、地域課題解決のモデルを他地域やアジア市場へ展開してまいります。

株式会社MiDATA

MiDATA
Science that makes you smile

<https://midata.co.jp/>

●業種：各種 AI 開発事業および AI コンサルティング事業（ソフトウェア開発）
●進出時期：2025年2月 ●所在地：那覇市

沖縄で暮らし挑む、AI実践の場づくりと人材育成。地域と共創し、データ活用で未来の課題解決に取り組む。

■ 進出のエピソード

沖縄に拠点を構えたきっかけは、那覇市に移住をしたあと「地域に根差したAI活用」を本気で実現したいという想いからでした。沖縄は行政や民間企業との連携がスムーズに進む土壌があり、琉球大学との共同研究や講義の実施など人材育成にも積極的に取り組める環境が



東京豊洲で行う毎年恒例の全社BBQ大会

整っています。首都圏では得られないスピード感と共創の空気感を魅力に感じています。

■ 沖縄の魅力と強み

沖縄には独自の文化や歴史に加え、「新しいものを受け入れる柔軟性」があります。ITやAIに対する関心も高く、若年層の多さと地域ぐるみの教育熱心さがその背景にあります。さらに、行政や企業、大学などが積極的にデジタル利活用を進めており、協働のパートナーが見つけやすいのも大きな魅力です。特に地方でありがちな「閉鎖的な空気」がほとんどなく、新規参入企業にもフラットに接してくれる環境が整っています。単なるリゾート地という認識を超え、未来志向のビジネス拠点として十分な実力を持っていると感じております。

■ 沖縄での業務内容と今後の展開について

今後は、沖縄での人材採用やAI人材の育成を強化し、「すべての人がAIの便利を享受する世界」の実現に向けた地域人材基盤の構築を目指していきます。加えて、県内外の企業に対しては、AIを活用した業務効率化やサービス向上など、付加価値創出のご支援を展開していきます。

またAI領域において、大学や自治体、企業との産学官連携もさらに深め、共創による技術実装と社会実装を推進し、地域の皆さまとともに、沖縄のAI・データ利活用にコミットする企業を目指してまいります。沖縄を「実践の場」として、データ分析やスキル習得ができる環境にしていきたいと考えています。



執行役員 COO（沖縄事業&組織開発担当）
シニアデータサイエンティスト 川畑 拓也

■ ITの戦略拠点

日本とアジアを結ぶ架け橋 しんりょう 沖縄IT津梁パーク

沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。

IT津梁パークの 基本理念

- ① 沖縄県における情報通信産業振興の推進
- ② 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与
- ③ 沖縄県における雇用創出の先導

IT津梁パークの コンセプト

- ① 新しいIT産業(高度ソフトウェア開発等)の拠点となる
- ② 日本とアジアを結ぶITブリッジ(IT津梁)の役割を果たす
- ③ IT産業のテストベッドを提供する
- ④ 日本とアジアに必要な高度なIT人材の創出集積を担う
- ⑤ 優れたリゾート&IT就業環境を提供する

Access map

《交通アクセス》

那覇空港から約32km、車で約50分
(沖縄自動車道「沖縄北インター」から約15分)



利便施設 (ホテルDX実証実験施設・保育施設)

① 中核機能支援施設	② 企業立地促進センター	③ アジアIT研修センター	④ 情報通信機器検証拠点施設
 <p>■平成21年6月 A棟供用開始 ■平成22年9月 B棟供用開始 ■延床面積 A棟 3,054㎡ B棟 5,930㎡ ■使用料 1,400円/㎡・月</p>	 <p>■平成22年9月供用開始 ■延床面積 2,805㎡ ■使用料 1,720円/㎡・月</p>	 <p>■平成25年4月供用開始 ■延床面積 1,936㎡ ■使用料 2,500円/㎡・月</p>	 <p>■平成25年9月供用開始 ■延床面積 2,435㎡ ■使用料 1,770円/㎡・月</p>
⑤ アジアITビジネスセンター	⑥ 企業集積施設1号棟	⑦ 企業集積施設2号棟	⑧ 企業集積施設3号棟
 <p>■令和3年1月供用開始 ■延床面積 約3,042㎡ ■使用料 2,240円/㎡・月</p>	 <p>■平成24年6月供用開始 ■延床面積 2,890㎡ ■使用料 5,360,244円/月 (1,842円/㎡・月)</p>	 <p>■平成26年8月供用開始 ■延床面積 3,043㎡ ■使用料 6,154,558円/月 (2,023円/㎡・月)</p>	 <p>■平成27年4月供用開始 ■延床面積 2,980㎡ ■使用料 5,620,280円/月 (1,886円/㎡・月)</p>
⑨ 企業集積施設4号棟	⑩ 企業集積施設5号棟	⑪ 企業集積施設6号棟	⑫ 企業集積施設7号棟
 <p>■平成30年6月供用開始 ■延床面積 3,246㎡ ■使用料 6,098,059円/月 (1,879円/㎡・月)</p>	 <p>■平成31年3月供用開始 ■延床面積 3,068㎡ ■使用料 6,057,523円/月 (1,974円/㎡・月)</p>	 <p>■令和2年3月供用開始 ■延床面積 約3,097㎡ ■使用料 6,668,100円/月 (2,151円/㎡・月)</p>	 <p>■令和3年7月供用開始 ■延床面積 約3,190㎡ ■使用料 7,736,690円/月 (2,425円/㎡・月)</p>

沖縄IT津梁パーク 入居企業

企業名
① 中核機能支援施設
(株)沖縄ソフトウェアセンター
OCH(株)
(株)富士通ラーニングメディア沖縄
(株)レキサス
(株)デジタルデザインサービス
(株)ヴィッツ
(株)ユービックシステム
スタートCAM(株)
(株)スピア
(株)ベリサーブ沖縄
② 企業立地促進センター
(株)いえらぶ琉球
(株)イー・ステート・ラボ
T&Cテクノロジーズ(株)
アルティウスリンク(株)
DXJAPAN(株)
フリーダム(株)
③ アジアIT研修センター
ユーマーク(株)
レメディ・アンド・カンパニー(株)
RATIO(株)

企業名
④ 情報通信機器検証拠点施設
(株)ベリサーブ沖縄
TOPPAN デジタル(株)
⑤ アジアITビジネスセンター
(株)国際システム
(株)ベリサーブ沖縄
(株)エス・キュー・シー

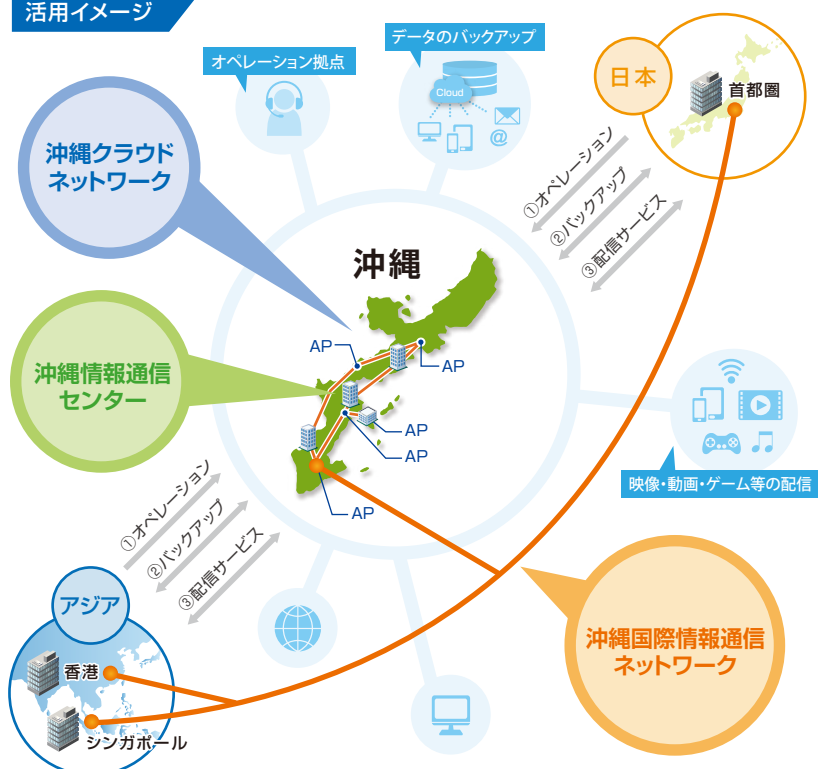
企業名
⑥ 企業集積施設1号棟
ニフティコミュニケーションズ(株)
⑦ 企業集積施設2号棟
(株)NTT データ・ウィズ
⑧ 企業集積施設3号棟
(株)グローバル BIM
琉球国際航業(株)
(株)ベリサーブ沖縄
⑨ 企業集積施設4号棟
トランスコスモス(株)
⑩ 企業集積施設5号棟
(株)プラスナレッジ
⑪ 企業集積施設6号棟
(株)沖縄ハイシंक
(株)ダイハツビジネスサポートセンター
NEC VALWAY(株)
(株)小林労務
⑫ 企業集積施設7号棟
(株)NTT データ

令和7年5月末現在

日本とアジアを結ぶ国際情報通信ハブ

沖縄県では、首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）、県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワーク、公設民営のクラウドデータセンターを1つのパッケージとして、官民連携したクラウド環境の整備を行っています。これら高度な情報通信基盤を提供することで、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスや、アジアとの双方向ビジネスを創出する環境を提供します。

活用イメージ



県内クラウド環境を活用してできること

○新たなオペレーション拠点としての活用

県内のデータセンターや沖縄クラウドネットワークを活用して、企業のデータ管理やシステム運用の拠点を沖縄に置くことで、首都圏と同等なオペレーションが可能です。

○遠隔バックアップサービスの提供

同時被災リスクの少ない沖縄で、DR（災害復旧）、BCP（事業継続計画）の観点から、DRホットサイトとして、企業のデータ管理を支援するサービスを提供できます。

○コンテンツ配信サービスの提供

首都圏ー沖縄ーアジア間がダイレクトに接続しており、首都圏・アジア双方向に、映像、動画、ゲーム等の大容量データ配信が可能です。

沖縄情報通信センター



情報資産のバックアップやリスク分散化拠点として、2015年に竣工した沖縄で最も新しい公設民営型のクラウドデータセンター。海拔41.4mに立地し、2系統（異ルート、異変電所）受電とUPS装置冗長化、非常用発電設備（備蓄燃料により60時間運転、燃料継足しにより200時間運転）による安定した電源供給と、地震発生時の建物への衝撃を低減する免震構造で、高い安全性を提供します。

《県内主要データセンター》



《FRTデータセンター》
ファーストライディングテクノロジー

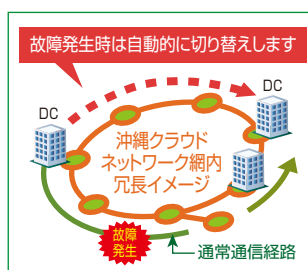


《宜野座サーバーファーム》
NTTビジネスソリューションズ
クオリサイトテクノロジーズ



《名護みらい2号館》
クオリサイトテクノロジーズ

沖縄クラウドネットワーク



沖縄クラウドネットワークは、県内主要データセンターや沖縄IT津梁パークなどの情報産業の拠点を高速回線でリング状に接続したネットワークです。これにより各拠点からデータセンターへの高速かつ安定的なアクセスを提供します。

沖縄国際情報通信ネットワーク

沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）は、沖縄から直接アジアや首都圏に接続する広域帯の専用線サービスで、これまで課題であった首都圏・アジア向け通信コストの低減化を実現し、高速・大容量・低価格の通信ネットワークを提供します。

■沖縄ー東京間	月額(税抜)	1Gbps: 25万6千円	10Gbps: 57万6千円
■沖縄ー香港間	月額(税抜)	1Gbps: 21万円	10Gbps: 35万円
■沖縄ーシンガポール間	月額(税抜)	1Gbps: 35万円	10Gbps: 98万円

※上記は参考価格です。詳しくは下記窓口へお問い合わせ下さい。

【問合せ先】

【沖縄情報通信センター】

(株)オーシーシー TEL.098-876-1171 (代表)
URL <https://www.occ.co.jp/soft/idc.html>

沖縄情報通信センター管理運営コンソーシアム TEL.098-982-6677

【沖縄クラウドネットワーク】

OCH(株) TEL.098-860-0203 (代表)
E-mail eigyo@och.co.jp

【沖縄国際情報通信ネットワーク】

NTTコミュニケーションズ(株)
E-mail nttcom-okinawa-ase@ntt.com
URL <https://www.ntt.com/business/lp/ognet.html>

ソフトバンク(株)

E-mail SBTMGRP-OKINAWA-ASE@g.softbank.co.jp
URL https://www.softbank.jp/biz/nw/global/in_lease_line/okinawa/

■ 産業振興関連団体

ISCO 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)



【目的】

情報通信技術の利活用によって沖縄県の産業全体の振興を図るため、成長戦略を提言し、実行する司令塔となることで、生産性と国際競争力向上に寄与することを目的とする。

【事業内容】

- ・IT政策・戦略提言 (シンクタンク)
- ・事業プロデュース
- ・スタートアップ、人材育成支援
- ・IT産業振興、DX支援

【問合せ先】 E-mail info@isc-okinawa.org

URL <https://isc-okinawa.org/>



公益財団法人 沖縄県産業振興公社



【目的】

県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

経営革新支援・経営相談、設備・資金導入支援、新事業創出・ベンチャー企業支援、IT活用支援、販路開拓支援、海外販路開拓、人材育成支援、情報提供

【問合せ先】 TEL.098-859-6255 FAX.098-859-6233 E-mail info@okinawa-ric.or.jp URL <https://okinawa-ric.jp>

■ IT関連団体 (沖縄県情報通信関連産業団体連合会会員団体)



一般社団法人 沖縄県情報産業協会 (IIA)



【目的】

地域社会の高度情報化の促進を図り、もって本県における地域経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

情報通信関連産業の振興に関する事業、情報通信関連産業に関する技術の研究開発及び研修教育事業、情報通信関連産業の経営基盤の確立に関する事業、地域情報化に関する調査及び啓蒙普及事業、情報通信関連産業に関する国内交流事業及び国際交流事業、情報通信関連産業に関する関係機関との協力・連携事業

【問合せ先】 TEL.098-943-4641 FAX.098-943-4642 E-mail iia@iia-okinawa.or.jp URL <https://www.iia-okinawa.or.jp/>

沖縄県コールセンター産業協議会 (CC協)

【目的】

沖縄に立地するコールセンター産業の継続的な振興発展に貢献することを目的とする。

【事業内容】

- ・コールセンター産業の振興発展を支えるための提言活動
- ・コールセンター産業の将来展望を見出すための調査検討活動
- ・コールセンター産業の周知をするための広報活動
- ・その他コールセンター産業の集積発展に資する活動

特定非営利活動法人 沖縄時空間情報活用推進協議会 (時空間情報協議会)

【目的】

社会・経済・文化活動などの多様な分野の空間データを相互利用してオープンイノベーションを進め、データ活用を可能とする社会基盤としてのデータエコシステムの普及と研究により、行政、産業活動、国民生活の幅広い分野に大きな変革をもたらす新たな基盤のツールとして、災害・保安・環境保全、観光利便確保等、様々な分野でその活用を図る活動を行い広く情報化社会の発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

- ・空間データエコシステム基盤に関する調査及び研究事業
- ・空間データの流通及び管理運用事業
- ・空間データ活用に関連した人材育成事業
- ・空間データエコシステムに関する普及啓発事業
- ・空間データ整備及びオープンイノベーションに関する事業
- ・その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

沖縄県ソフトウェア事業協同組合 (ソフト協)

【目的】

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的に経済活動を促進し、かつ、その経済的地位向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・オープン分野の調査研究
- ・人材育成研修や講演会、セミナーの開催

アジア沖縄iDC協議会 (AOiA)

【目的】

沖縄県のデータセンター関連サービスの整備、発展及び普及を推進することを目的とする。

【事業内容】

- ・市場動向や新サービスの調査及び研究
- ・国際化に関する取組
- ・データセンター関連サービスに関わる政策提言

【問合せ先】 沖縄県情報通信関連産業団体連合会事務局 (沖縄県情報産業協会内) URL <https://www.iia-okinawa.or.jp/itren/>

※時間は那覇空港を基点とした所要時間

■嘉手納町

50分



嘉手納町マルチメディアセンター

〒904-0204 沖縄県嘉手納町字水釜412
TEL.098-956-1140 FAX.098-956-1145
平成14年開設 延床面積4,465.68㎡
使用料800円/㎡ (税込み)



嘉手納町ICTセンター

〒904-0204 沖縄県嘉手納町字水釜447-1
(嘉手納町総合福祉センター2階)
TEL.098-956-1140 FAX.098-956-1145
平成18年開設 延床面積498.85㎡
使用料600円/㎡ (税込み)

■北谷町

40分



美浜メディアステーション

〒904-0115 沖縄県北谷町字美浜16-2
TEL.098-926-5140 FAX.098-926-5141
平成14年開設 延床面積2,219.57㎡
使用料2,000円/㎡ (税込み)

■宜野湾市

25分



宜野湾ベイサイド情報センター (Gwave)

〒901-2227 沖縄県宜野湾市宇地泊3-7-1
TEL.098-942-8415 FAX.098-942-8418
平成15年開設 延床面積3,007.65㎡
使用料1,880円/㎡ (税込み)

■浦添市

16分



浦添市産業振興センター「結の街」

〒901-2122 沖縄県浦添市勢理客4-13-1
TEL.098-870-1123 FAX.098-870-1223
平成17年開設 延床面積5,353㎡
使用料1,100円/㎡ (税込み)

■那覇市

15分



沖縄産業支援センター

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831番地1
TEL.098-859-6291 FAX.098-859-6230
平成13年開設 延床面積15,582.88㎡
民間施設：賃料 2,590 円/㎡ 共益費 600 円/㎡
インキュベート施設：賃料 1,100~2,000 円/㎡
共益費 600 円/㎡ (全て税抜き)



なは産業支援センター(メカルヨン_ゴ)

〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2丁目3番1号
なは市民協働プラザ4階・5階
TEL.098-917-0603 FAX.098-917-0326
平成27年開設 延床面積2,822.98㎡
使用料 中核企業室1,940円/㎡ (税込み)
インキュベート室1,240円/㎡ (税込み)

沖縄自動車道
那覇空港自動車道

中城湾

那覇港

那覇空港



■宜野座村

70分



宜野座村ITオペレーションパーク

〒904-1301 沖縄県国頭郡宜野座村字松田1443
TEL.098-983-2816 FAX.098-983-2817

宜野座村サーバーファーム

平成14年開設 延床面積6,637.21㎡
使用料1,235～2,250円/㎡(税抜き)

宜野座村第2サーバーファーム

平成21年開設 延床面積4,103.41㎡
使用料800～850円/㎡(税抜き)

■沖縄市

45分



沖縄市ITワークプラザ

〒904-2172 沖縄県沖縄市泡瀬3-47-10
TEL.098-929-0339 FAX.098-929-0340
平成15年開設 延床面積2,387㎡
使用料1,300円/㎡(税込み)

沖縄市雇用促進等施設(BCコザ)

〒904-0004 沖縄県沖縄市中央2-28-1
TEL.098-934-2112 FAX.098-934-2114
平成29年開設 延床面積21,643㎡
使用料1,150円/㎡～1,550円/㎡(税込み)

■宮古島市

(※) 50分



宮古島ICT交流センター

〒906-0304 沖縄県宮古島市下地字上地472番39
(下地庁舎3階)
所管: 宮古島市企画政策部情報政策課
TEL.0980-76-3076 FAX.0980-72-3795
令和元年開設 延床面積787㎡
使用料1,200円/㎡(税込み)

※那覇空港から宮古空港までの時間

■名護市

76分



名護市産業支援センター

〒905-0017 沖縄県名護市大中1丁目19番24号
TEL.0980-52-4243 FAX.0980-53-7204
平成19年開設 延床面積5,601㎡
使用料 オフィスルーム1,000円/㎡(税抜き)
インキュベーションルーム500円/㎡(税抜き)

名護市マルチメディア館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原224番地の3
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成11年開設 延床面積4,104㎡
使用料477円/㎡(税抜き)

みらい1号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原200番地
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成16年開設 延床面積2,244.69㎡
使用料813円/㎡(税抜き)

みらい2号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原195-3
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成17年開設 延床面積4,809.17㎡
使用料1,234円/㎡・2,301円/㎡(税抜き)

みらい3号館

※改築リニューアル中、令和8年4月完成予定
〒905-2172 沖縄県名護市字豊原181
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成21年開設 延床面積3,690.14㎡
使用料818円/㎡(税抜き)

みらい4号館

〒905-2173 沖縄県名護市字久志252-1
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成25年開設 延床面積5,765.49㎡
使用料837円/㎡(税抜き)

みらい5号館

〒905-2172 沖縄県名護市字久志547番地5
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
平成30年開設 延床面積4,196.07㎡
使用料837円/㎡(税抜き)

Nago Sunset office MsiX

〒905-0026 名護市字喜瀬
所管: 名護市役所 商工・企業誘致課 企業誘致係
TEL.0980-53-7530
※令和8年供用開始予定

※イメージ

支援施設空き状況及び民間シェアオフィス等の一部は、
「ITブリッジ沖縄」にて確認できます。ITブリッジ沖縄
沖縄への進出や起業をサポート<https://it-bridge.okinawa/facility/>

■ 教育機関（工学・情報・商業系）

沖縄県内には工学・情報・商業系の教育機関が多数。
毎年、ITの未来を担う若い人材を数多く輩出しています。

■ 大学院大学 …… 1校	定員合計: 60名
■ 大学院 …… 3校（工学・情報系学科のみ記載）	定員合計: 146名
■ 大学等 …… 6校（工学・情報系学科のみ記載）	定員合計: 1,039名
■ 専門学校 …… 16校（情報系学科のみ記載）	定員合計: 972名
■ 高等学校 …… 25校（工学・情報・商業系学科のみ記載）	定員合計: 3,600名
■ 職業訓練機関 …… 4校（工学・情報系のみ記載）	定員合計: 426名
総定員合計: 6,243名	



沖縄科学技術大学院大学 (写真: 東郷憲志)



沖縄工業高等専門学校

県内の教育

大学院大学

学 校 名	種別	教育・研究分野	定員	TEL
沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	私立	物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学、工学・応用科学等の分野を融合した研究を展開	60	—

大学院（工学・情報系学科のみ記載）

学 校 名	種別	専 攻	定員	TEL
琉球大学	国立	理工学研究科（工学専攻、数理科学専攻、物質地球科学専攻、生産エネルギー工学専攻、総合知能工学専攻）	131	098-895-8589
沖縄県立芸術大学	県立	造形芸術研究科生活造形専攻デザイン専修（9名中、当該専修のみ対象）	9	098-882-5000
名城大学	公立	国際文化研究科国際文化システム専攻	6	0980-51-1100

大学等（工学・情報系学科のみ記載）

学 校 名	種別	学 部	学 科 名	定員	TEL
琉球大学	国立	理学部	数理科学科、物質地球科学科	105	098-895-8595
		工学部	工学科（コース名:機械工学、エネルギー環境工学、電気システム工学、電子情報通信、社会基盤デザイン、建築学、知能情報）	350	098-895-8583
沖縄県立芸術大学	県立	美術工芸学部	デザイン工芸学科デザイン専攻	20	098-882-5000
沖縄国際大学	私立	産業情報学部	企業システム学科、産業情報学科	230	098-892-1111
名城大学	公立	人間健康学部	健康情報学科	80	0980-51-1100
沖縄女子短期大学	私立		総合ビジネス学科	70	098-882-9003
沖縄工業高等専門学校	国立		本 科:機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科	160	0980-55-4003
			専攻科:創造システム工学専攻（コース名:機械システム工学、電子通信システム工学、情報工学、生物資源工学）	24	

専門学校（情報系学科のみ記載）

学 校 名	学科／コース								定員	TEL
	AI	セキュリティ	ネットワーク	開発	ゲーム／CG	デザイン関連	情報ビジネス	ファイナンス系		
国際電子ビジネス専門学校 (KBC)	○	○	○	○	○	○	○	○	170	098-833-6580
専門学校ITカレッジ沖縄	○	○	○	○	○				80	098-833-6715
沖縄みらいAI&IT専門学校	○		○	○	○	○	○		120	050-5805-3567
沖縄情報経理専門学校			○	○	○	○	○	○	55	098-938-3719
沖縄情報経理専門学校 那覇校			○	○	○	○	○	○	35	098-862-3719
沖縄情報経理専門学校 名護校			○	○	○	○	○	○	25	0980-52-5612
専門学校那覇日経ビジネス	○	○	○				○	○	50	098-866-9611
専門学校日経ビジネス							○	○	30	098-931-1166
沖縄ビジネスソリューション専門学校				○			○	○	40	098-894-3244
サイ・テクカレッジ那覇						○ (※1)			30	098-865-2800
サイ・テクカレッジ美浜				○					10	098-926-1800
専修学校インターナショナルデザインアカデミー					○	○ (※1)			120	098-942-6780
沖縄大原簿記公務員専門学校							○	○	40	098-861-1492
沖縄ラフ＆ピース専門学校					○	○			65	098-917-1481
海邦電子ビジネス専門学校							○	○	22	098-973-3839
大育高等専修学校								○	40	098-885-5312

(※1) 建築デザイン含む

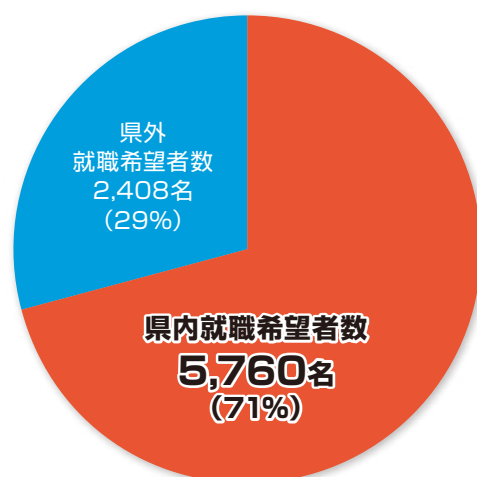
新卒者の71%は県内就職を希望しています。

■ 県内新卒者（就職希望者）の就職状況データ（全学科）

	高 校	短 大	大 学	専修 学校等	計
卒業者数(人)	21,095	529	3,772	3,661	29,057
就職希望者数(人)	1,703	394	2,865	3,206	8,168
県内	1,099	263	1,871	2,527	5,760
県外	604	131	994	679	2,408
就職内定者数(人)	1,692	375	2,488	2,981	7,536
県内	1,092	254	1,563	2,320	5,229
県外	600	121	925	661	2,307
就職内定率	99.4%	95.2%	86.8%	93.0%	92.3%
県内	99.4%	96.6%	83.5%	91.8%	90.8%
県外	99.3%	92.4%	93.1%	97.3%	95.8%

資料：沖縄労働局職業安定部職業安定課 令和7年3月卒業（令和7年3月末現在）

■ 新規学卒者の就職状況（全学科）



機関等一覧

■ 高等学校（工学・情報・商業系学科のみ記載）

学 校 名	学 科 名	定員	TEL
名護商工高校	工業技術科（機械コース、電気コース）、総合情報科、商業科、地域産業科	160	0980-52-3278
美来工科高校	機械システム科、電子システム科、ITシステム科、コンピュータデザイン科、自動車工学科、土木工学科	320	098-937-5451
美里工業高校	電気科、機械科	160	098-937-5848
浦添工業高校	情報技術科、デザイン科	160	098-879-5992
那覇工業高校	機械科、電気科、グラフィックアート科、機械科（定）、電気科（定）	240	098-877-6144
沖縄工業高校	電子機械科、情報電子科	160	098-832-3831
南部工業高校	機械科、電気科	80	098-998-2313
宮古工業高校	電気情報科、自動車機械システム科	80	0980-72-3185
八重山商工高校	機械電気科、情報技術科、商業科、商業科（定）	200	0980-82-3892
具志川商業高校	オフィスビジネス科、ビジネスマルチメディア科、情報システム科	160	098-972-3287
中部商業高校	総合ビジネス科、情報ビジネス科、国際ビジネス科	240	098-898-4888
浦添商業高校	企業システム科、ITビジネス科	200	098-877-5844
那覇商業高校	商業科、情報処理科、国際経済科	320	098-866-6555
南部商業高校	流通クリエイイト科、オフィスクリエイイト科、デジタルクリエイイト科	120	098-998-2401
宮古総合実業高校	商業科	40	0980-72-2249
本部高校	進学・情報コース	40	0980-47-2418
コザ高校	商業科（定）	40	098-937-3563
宜野湾高校	普通科情報処理コース	40	098-897-1020
南風原高校	普通科教養ビジネスコース	80	098-889-4618
真和志高校	普通科クリエイティブアートコース	40	098-833-0810
小禄高校	普通科情報ビジネスコース	40	098-857-0481
陽明高校	総合学科キャリアサポート系列（240名中、当該系列のみ対象）	240	098-879-3062
沖縄水産高校	総合学科情報通信系列、流通ビジネス系列（160名中、当該系列のみ対象）	160	098-994-3483
嘉手納高校	総合学科情報ビジネス系列（200名中、当該系列のみ対象）	200	098-956-3336
学校法人KBC学園 未来高等学校沖縄 学習センター	総合学科デジタルクリエイションコース（80名中、当該コースのみ対象）	80	098-863-0936

■ 職業訓練機関（工学・情報系学科のみ記載）

学 校 名	学 科 名	訓練科目	定員	TEL
沖縄ポリテクカレッジ （沖縄職業能力開発大学校）	生産機械技術科、電子情報技術科、電気エネルギー制御科、物流情報科	専門課程（2年間）	90	098-934-6282
	生産機械システム技術科、生産電子情報システム技術科、生産電気システム技術科	応用課程（専門課程修了後2年間）	60	
ポリテクセンター沖縄 （沖縄職業能力開発促進センター）	電気設備技術科、IoTプログラミング科、ITサポート科	施設内訓練生	156	098-936-9222
具志川職業能力開発校	情報システム科、電気システム科、メディア・アート科	普通課程（2年）	60	098-973-6680
	オフィスビジネス科（身体障がい者対象含む）	短期課程（6ヶ月）	20	
浦添職業能力開発校	電気工事科、オフィスビジネス科（身体障がい者対象）	短期課程（6ヶ月～1年）	40	098-878-5627

■ 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO) (IT Innovation and Strategy Center Okinawa)

沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として
県内産業界の課題解決と新たな価値創造を促進するため
データとデジタル技術の利活用とイノベーションをもたらす機会を創出する

- 先進的なIT技術を活用し、沖縄県のIT関連産業をはじめとした産業全体の振興を図るための成長戦略を提言
- 中立的な産業支援機関として沖縄産業界とIT業界をつなぎ、様々なプレーヤーが連携・共創するイノベーション・プラットフォームを形成
- 沖縄のあらゆる産業のDXをサポートし、生産性の向上や新たなビジネスの創出、社会課題の解決へとつなぐ

海が島を「隔てた」時代から、島が世界を「つなぐ」時代へ。

ISCOの役割



戦略提言



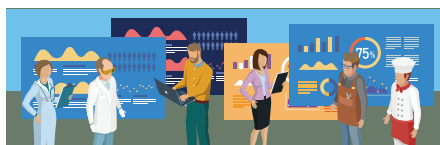
調査、提言、構想・計画素案作成等を行い、沖縄の産業とICT/DX関連施策を支える

スタートアップ



沖縄におけるスタートアップ体制構築を支援することで、様々な分野のイノベーションで経済を活性化させ、沖縄県の持続可能な発展を促進

データドリブン



データの見方や加工方法等の基本から、オープンデータの活用やデータの収集・分析を通じた仮説検証まで、一貫した伴走で支援

人材育成



海外とのIT人材交流、イベント、セミナーなどを通してIT活用人材育成を支援

DXサポート



企業や行政の課題解決につながるデジタル化促進を専門家派遣などを通じて支援

ビジネスマッチング



IT企業が有するソリューションやサービスと課題を抱える企業をつなぐ



【問合せ先】 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町 112 番地 1 金秀ビル 東館 2 階

E-mail info@isc-okinawa.org URL https://isc-okinawa.org/





沖縄最大のIT・DX展示商談会

ResorTech EXPO 2025 in Okinawa

2025.11.13. THU ▶▶ 14. FRI

沖縄サントリーアリーナ

「ResorTech EXPO in Okinawa(リゾテックエキスポ)」は、全産業におけるDXの推進と、観光地沖縄から国内外へのビジネス創出を推進するビジネスマッチングの場となることを目指し、展示会・シンポジウム・セミナー・オンラインセミナーを実施します。



主な来場者

デジタルサービスを必要とする全産業の事業者、行政関係者、学生、マスコミ等

観光ソリューション

地域課題の解決や自治体向けソリューション

中小企業など「稼ぐ力」を引き出すソリューション

日本の市場を開拓したい海外企業・ソリューション

各産業

DX

デジタルライゼーション

デジタイゼーション

DXの認知・理解

IT産業

先端IT技術の応用

技術力・提案力の強化

新たな顧客の開拓

ResorTech

EXPO

ビジネスマッチング

昨年度実績

来場 17,190 名

参加企業・団体 255

リゾテックエキスポ



ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会（一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター内）

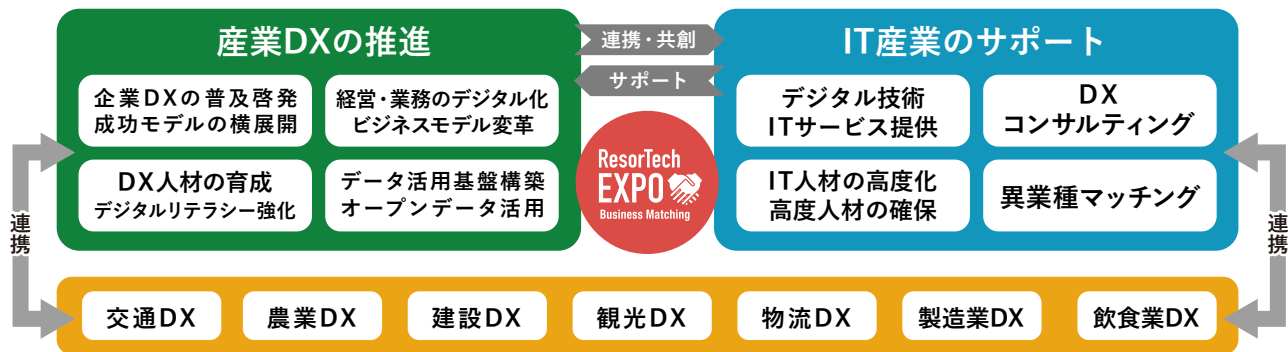
問い合わせ：resortech@isc-okinawa.org

沖縄県では、ResorTech Okinawaのもと、様々な施策を展開しています。



ResorTech Okinawa とは

沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、
社会・経済DXを推進する取組の総称です。



沖縄県県外事務所一覧

● 沖縄県東京事務所

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3
都道府県会館 10階
TEL 03-5212-9087 FAX 03-5212-9086



● 沖縄県大阪事務所

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-1-3-2100
大阪駅前第3ビル21階
TEL 06-6344-6828 FAX 06-6346-1784



● 沖縄県名古屋情報センター

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-1-1
中日ビル5階
TEL 052-263-3618 FAX 052-263-3619



沖縄県海外事務所一覧

● 沖縄県北京事務所

北京市朝陽区東三環北路3号 幸福大厦B座1701号
TEL +86-10-6466-8679 FAX +86-10-6466-6693



● 沖縄県上海事務所

上海市黄浦区漢口路 398号 華盛大廈 1603B室
TEL +86-21-6351-0231 FAX +86-21-6350-7369

● 沖縄県香港事務所

Unit 1211, 12/F, Prosperity Millennia Plaza, 663 King's Road,
North Point, Hong Kong
香港北角英皇道663號泓富産業千禧廣場12樓1211室
TEL +852-2968-1006 FAX +852-2968-1003

● 沖縄県台北事務所

台北市中山区松江路 148号4階E室
TEL +886-2-2521-0376 FAX +886-2-2542-7075

● 沖縄県シンガポール事務所

1 North Bridge Road #06-22 High Street Centre, Singapore 179094
TEL +65-6694-6408 FAX +65-6694-5442

● 沖縄県ソウル事務所

04520 6F, The Exchange Seoul Building 21,
Mugyo-ro, Jung-gu, Seoul, South Korea
TEL +82-2-318-6330 FAX +82-2-753-8751

企業誘致担当の公式SNSができました！



沖縄県商工労働部

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

ITイノベーション推進課

TEL.098-866-2503 FAX.098-866-2455
<https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017705/1017716.html>



企業立地推進課

TEL.098-866-2770 FAX.098-866-2846
<https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017705/1017714.html>



<https://it-bridge.okinawa/>

